

CIRJE-J-39

ビッグバンか漸進主義か 移行パターンの政治経済学

東京大学大学院経済学研究科

鍾 非

2001年1月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

Big Bang versus Gradualism :

The Political-Economy of the Patterns in Transition

Fei Zhong

E-mail: zhongfei@e.u-tokyo.ac.jp

(Graduate School of Economics, Faculty of Economics, University of Tokyo)

abstract

This review article provides an analytical and comprehensive overview of the literature with mathematically rigorous analysis, focusing on the patterns in transition economies, where optimal speed, suitable scale, and appropriate sequencing of reforms are debated in the field of political economy. It concludes that the big-bang strategy asserting a quick and simultaneous introduction of all reforms is not only the first-best policy to enhance economic efficiency, but also a necessary channel through which the property rights can be enforced effectively. Various qualitative and quantitative reasons are given for why the development of an institutional framework has a significant positive impact on economic growth. Meanwhile, it is also the case for gradualism when the effects of uncertainty and the constraints of political acceptability in the process of reforms are taken into account. The Chinese experience addresses some issues in transitional economies that may not be explained forcibly by the conventional wisdom, in which clearly-defined property rights within a regular economic environment are a prerequisite for economic mechanisms to perform well.

Keywords : Transition, big-ban, gradualism, political economy

目次

1 序論

- 1-1 解題・定義
- 1-2 方法論
- 1-3 特徴と構成

2 移行経済の現状

- 2-1 移行パターンに関する通念
- 2-2 世界銀行の『世界開発報告』
 - 2-2-1 『世界開発報告1991』
 - 2-2-2 『世界開発報告1996』
- 2-3 EBRD の *Transition Report*
 - 2-3-1 諸指標の説明
 - 2-3-2 諸指数の相関関係

3 ビッグバン精神は何故重要なのか

- 3-1 ビッグバン精神と包括的な構造改革
 - 3-1-1 ロシア経済の教訓と問題提起
 - 3-1-2 改革措置の補完性
 - 3-1-3 生産過程の複雑さ
 - 3-1-4 価格自由化と不足
- 3-2 ビッグバン精神の理論的・実証的裏付け
 - 3-2-1 経済面の裏付け
 - 3-2-2 制度面の裏付け

4 漸進主義は何故必要なのか

- 4-1 移行・改革に遅延が生じるのは何故か
 - 4-1-1 勝者と敗者の身分に関する不確実性
 - 4-1-2 分配的抗争による遅延
 - 4-1-3 改革の経済構造に及ぼす効果の不確実性
- 4-2 リストラ・失業・補償・財源

- 4-2-1 Blanchard の benchmark モデル
- 4-2-2 リストラの順序
- 4-2-3 リストラのスピードと政府補償
- 4-2-4 財政金融政策とインフレファイナンス

5 「中国型漸進主義」の妥当性と普遍性

5-1 伝統理論への挑戦

- 5-1-1 敗者なき「パレート改善的改革」
- 5-1-2 腐敗による「怪我の功名」
- 5-1-3 必要悪としての企業調達能力

5-2 所有権・制度改革は重要ではないか

- 5-2-1 Jefferson らの「内性的改革モデル」
- 5-2-2 問題点の整理

6 結語

ビッグバンか漸進主義か

移行パターンの政治経済学

鍾 非

ビッグバン

善は急げ

the sooner, the better

趁熱打鉄

熟語

漸進主義

過ぎたるは猶及ばざるが如し

More Haste, Less Result

欲速則不達

孔子『論語』

1 序論

1-1 解題・定義

弟子に中庸の美德を称えた孔子の名言や、「善は急げ」を主張する熟語を信じさえすれば、「ビッグバンか漸進主義か」(Big Bang versus Gradualism)という移行パターンの善し悪しを判別することはさして難しくない。「古きを尋ねて新しきを知る」を否定したくはないが、名言・熟語を鵝呑みしても構わぬ程、現実の移行・改革の性格は簡単なものではないのである。

スピードの遅速のみから「漸進主義かビッグバンか」という単純すぎた選択規準に修正を加えておきたい。何故なら、複雑な移行・改革の性格を包括的な用語で表現するという下準備を整えねば、「漸進主義かビッグバンか」というドライな二者択一は困難だと思われるからである。新しいシステムへの移行には、新制度に馴染まぬ古い慣行を撤廃したり法律実行上の手順を決めることが必須である。スピードの遅速という規準に頼っているだけでは諸制度間の補完的關係や改革の順序といった複雑に絡み合った概念をトータルに表現できそうもない。一方、移行諸国のパフォーマンスを異なった側面から評価する場合は、それぞれのアプローチが一側面にしか当てはまらないことも屡々ある。例えば、私有化だけを判断材料にすれば、非常に速い段階で価格自由化や通貨安定化政策に乗り出したものの、大・中規模の企業私有化に着手したのが遅れたポーランドはビッグバンの成功例に挙がらなくなってしまう。¹⁾さらに、大衆私有化

(mass privatization)という私有化の一形態にのみ注目すれば、アウトサイダーに国有企業株を大量且つ迅速に売り込んでいるチェコがビッグバンの代表格に躍り出るのに対して、ポーランドのやり方はかなり漸進主義的だと言わざるを得ない。

以上の問題意識に基づいて本稿では、速度(speed)、規模(scale)、順序(sequencing)という3つの概念をトータルに把握した上で移行パターンのあり方を検討することとしたい。この捉え方によれば、スピードが速い(遅い)程、そして規模が包括的(部分的)である程、²⁾また順序が同時的(段階的)である程、ビッグバン(漸進主義)であると見なされる。なお、本稿では特に断らない限り、移行改革の速度、規模および順序のことを「移行パターン」と称して使うことにする。

1-2 方法論

移行パターンのあるべき姿を探し求める際に、複数のアプローチを用意することが大事である。何故なら、それぞれの欠点を相互にカバーできる複数のアプローチを通して判断すれば多様な判断基準が動員され、結果判定のバイアスが減少することが期待できるからである。(1)現実主義(pragmatism)、(2)純粹理論(pure theory)、(3)事実解明的理論(positive theory)といった筆者が有益だと考えるアプローチの哲学について言及しておこう

現実の政治・経済情勢に立脚した現実主義のアプローチは、われわれに事実確認および理論構築の土台を提供してくれるのがミソである。世界銀行の年次報告書をはじめ、移行経済における研究の多くがこれに基づいて行われている。しかし、現実主義のアプローチによる結論や政策的含意は事実を恣意に帰納することから得られるものがあるだけに、「下司の後智慧」の誹りを免れない。その上、過去の歴史から将来の行動指針を的確に見出しにくい場合には、議論は往々にして感情論の色彩を帯びやすい。昨今の歴史的経験にのみ依拠して行動するのだと、「古き悪しき」に別れを告げることを必須とする移行経済(transition economies)は羅針盤のないまま大海へ漕ぎ出す船に等しい。

移行パターンの理想像を追究する上で、理論分析が貴重な先導役の役割を果たしてくれる。移行経済分析の常套用語で言えば、筋の通った政策設計(policy design)を支える規範的な(normative)理論が必要不可欠である。失業など利害関係を伴い易い問題を、シリアスな政治経済学(political-economy)の枠組みのなかで切れ味鋭く裁いてくれるところに理論分析の醍醐味がある。理論には純粹理論と事実解明的理論という種類のものがある。前者の役割は、具体的な現実から抽出された最も重要なエッセンスに経済学的テクニカルを適用させることで今後のあるべき方向性を理詰めで示唆するところにある。これに対して後者は現実を基に組み立てられているため、現実が理論の案内人を務めているのが特徴である。

1-3 特徴と構成

「ビッグバンか漸進主義か」という移行パターンや構造改革のあり方を巡る論争は評論の世界においてしかできないという間違った認識を持っている者は少なくない。本稿はシリアスな政治経済学という土俵で戦わされている学術研究を包括的にレビューした論文である。論文には3つの特徴がある。第1は、移行経済に関するデータを収集・加工・作成して統計分析を行ったことである。第2は、諸研究の論理的な繋がりを丁寧に解説し、経済学のテクニカルを周到且つ簡潔に紹介することを心掛けたことである。計画経済から市場経済への移行を模索している移行諸国を対象とするサーベイではあるが、日本など抜本的な構造改革を焦眉の急とする国々の政治・経済にも適用できるトピックが少なからず盛り込まれているのが第3の特徴である。³⁾

Ordeshook(1990, p.10)の言葉を引用し、本稿の言う政治経済学はマルクス流開発経済学者が考える階級闘争的な「政治経済学」とは一線を画していることを強調したい。重要且つ完全で数学的な厳密さを持つ文献によって支えられた、明確な一分野としての政治経済学の再台頭は、経済学者がかつて理論構築を容易にするため見捨てた現実的な事柄と精錬されたパラダイムとが再統合したことを意味する。

次節以降の構成は次の通りである。第2節では、移行パターンに関する通念を整理した後、「ビッグバンか漸進主義か」を独自のデータに基づく統計分析で探ってみる。第3節ではビッグバン精神の重要性を様々な角度から裏付けた研究を体系的にレビューする。第4節ではビッグバン精神に逆らわぬ漸進主義的な移行・改革策の必要性について検討する。第5節では、中国型漸進主義的改革・移行政策（以下「中国型漸進主義」と略す）を支持する代表的文献を批判的に取り上げる。

2 移行経済の現状

本節では、移行パターンに関する通念を整理した上で、世界銀行および EBRD(European Bank for Reconstruction and Development)の年次報告書に依拠して議論、実証分析を行う

2-1 移行パターンに関する通念

移行パターンが「漸進主義かビッグバンか」に関しては明確な判断基準が存在している訳ではない。しかし、代表的な移行国の移行パターンについての通念 (conventional wisdom) があるので、それらを大まかに整理することにしよう。「川底の石を探りながら川を渡る」(中国語では「摸着石頭過河」という鄧小平の素朴な言い回しを引用するまでもなく、1978年後半より始まった中国の改革・開放路線は漸進主義に基づいたものとして知れ渡って

いる。中国と比べればインパクトは些か見劣りするかも知れないが、ハンガリーも一応漸進主義の成功例に挙がっている。ポーランドは移行初期において物価の90%の自由化や、貿易障壁の迅速な撤廃など多くの面で一回限りのビッグバンを成功裡に導いたリーダーである。ポーランドを模倣したチェコおよびスロバキアもビッグバン型の政策を展開していた。改革に伴う痛みの期間を最小限にとどめ、逆戻りや停滞のないように国家と生産システムの繋がりを即座に断つ決意が滲み出た「溝を2歩で渡ることはできない」というチェコのバツラフ・ハベル大統領の言葉は、ビッグバン精神を巧みに唱えた警句として知られている。移行パターンがはっきりしない国はロシアとブルガリアであろう。1988年の部分的な価格改革に失敗したロシアは、移行初期における漸進主義の失敗例として頻繁に取り上げられている。その後は IMF からの支援を受けて1992年1月に価格と輸入の自由化を一気に進めだしたなどビッグバン路線への大胆な方向転換を図ったものの、いまだに混迷状態から抜け出していない。また、民間銀行数の爆発的な増加ぶり(1989年の5行から1995年の2,500行)にのみ注目すれば、ロシアにおける銀行改革は極めて急進的だと言いきべきである。しかし、銀行改革は会計監督や経営公開において数多くの問題点を残していることも否認事実である。かくして、ロシアは漸進主義とビッグバン双方の失敗例に挙げられることができる。ブルガリアは当初ポーランドに追随しようとしたが、保護続行と国家支援を求める利益団体の圧力に屈した後は後退を余儀なくされた。

2-2 世界銀行の『世界開発報告』

世界銀行が発展途上国、移行諸国について詳細に言及したのは、1991年版と1996年版の『世界開発報告』においてである。

2-2-1 『世界開発報告1991』

『世界開発報告1991』では1960～80年代の発展途上国における改革のあり方が議論されている。日本や韓国およびタイにおける漸進的な改革が成功例として称えられた。しかし、「しばしば、迅速な行動はより速く改革の利益をもたらすので、たとえスピードが速すぎたとしても逆の誤りを冒すよりはよいと思われる」、'漸進主義は深刻な危機にある経済または政府の信任が限定的である場合は実行不可能である」といった表現から垣間見えるように、結局のところはビッグバンが推奨されたのである。

世界銀行がビッグバンに傾いた姿勢を見せたのは、1960～80年代において漸進的・部分的な改革を中途半端に施行した発展途上国の多くが失敗に終わった苦い経験が背景にある。⁽⁷⁾歪んだ要素市場、マクロ経済の不安定化および不適切な為替レートが貿易自由化を阻ん

だ1960年代のアルゼンチン、ブラジル、スリランカと1970年代のペルー、フィリピン、ポルトガル、トルコおよびウルグアイ、(イ)投資を促進する政策が欠如していたため、経済低迷を招いた1980年代のボリビアとフィリピン、(ウ)国内での市場支配力を牽制する貿易改革がなかったため、規制緩和や民営化は独占を生じさせた1980年代のポーランドとトーゴなどが具体例として挙げられる。

『世界開発報告1991』の発表時期はちょうどロシアなど主な移行国の移行初期に当たるため、⁴⁾発展途上国における経済改革が分析の中心に据えられたのは当然である。⁵⁾

2-2-2 『世界開発報告1996』

1990年代初め頃から多くの国々で始まった計画経済から市場経済への体制転換を総点検したのが『世界開発報告1996』である。この年次報告書において、世界銀行は開発(development)から移行(transition)へと報告内容を大きく前進させた。1990年代のポーランドの急進的改革や東西ドイツの統合などがビッグバンの移行の成功例として簡単に紹介されたに止まっている。そして、法律上の私有化など移行改革の具体的な制度変更には時間がかかり、ビッグバン戦略の重要性は市場の自由化、小規模企業規制の撤廃、為替管理の廃止といった限られた分野でしか強調されなかった。さらに、「異なる分野の改革が異なるスピードで進行するため、最も改革ペースの速い国ですら、当初は経済の様々な面で非効率が生じることになる」という表現から分かるように、ビッグバン精神は移行改革の具体的なプロセスにそのまま当てはまる訳ではなく、移行改革が逆戻りできないことを支える大義名分として提唱されたものである。

ポーランドや東西ドイツに関する紹介と比較して、漸進主義の成功例に挙げた中国の経験は詳細に記されている。抑圧された農業セクターでの自由化を皮切りにした改革のプロセスが徐々に他の分野に波及していく」という中国の経験を紹介する前に、漸進主義の特徴が掲げられた。それは、まるで中国の経験をそのまま要約したものかのように書かれている。第3章では、財産権の確立を市場経済におけるインセンティブ構造の中核に位置付けながらも、迅速な私有化が絶対必要かについては明言を避けている。そして、小規模・大規模農業の私有化にそれぞれ成功・失敗した中国とロシアの比較分析や、「曖昧な所有権」(ambiguous property rights)⁶⁾の下で驚異的な成長を成し遂げた中国の郷鎮企業の紹介などを通して、私有化は段階的に行われるべきだと主張された。

世界銀行は明確な財産権・私有権の長期的な重要性でみたビッグバン精神を引き続き強調しつつも、中国を引き合いに出すなど移行の具体的プロセスに関しては漸進主義に傾いた姿勢を見せ始めた。しかし、中国が持続的な成長を実現するには所有権をはじめとする制度改

革を急ぐべきだとのスタンスも見え隠れするなど、論旨明快が身上の世銀報告は些か分かり難い。尤も、移行パターンを具体的に示す有力なデータは質量共に不十分なため、「ビッグバンか漸進主義か」について『世界開発報告1996』が数量分析に裏打ちされたスタンスを明確に表明したとは言い難い。

2-3 EBRD の *Transition Report*

EBRD が1994年の *Transition Report* から、旧ソ連・中央・東ヨーロッパ・中央アジア・バルト地域の計26カ国を分析対象に絞り込み移行改革の実績を独自の規準・データで評価・比較している。この年次報告書では、移行諸国における最新現状の全体像をいち早く掴む上で欠かせぬ原データはもとより、計量分析にすぐ役立つ加工データ・指標も豊富に揃っており、それらに基づいた的確な短評・展望も簡潔にまとめられている。EBRD レポートを中心とするデータソースから幾つかの指標を選出・加工・作成した上で、「ビッグバンか漸進主義か」について数量的に考察・評価してみよう

2-3-1 諸指標の説明

付表1に掲げてある移行諸国の諸指標を逐次説明しておく。

移行速度指数(A)

EBRD(1999, p. 103)の表 5.1 には移行速度について4つの貴重なデータを示している。⁷⁾

- (a)移行諸国における最もシリアスな安定化措置(most serious stabilisation efforts)の執行時期(年月表示)
- (b)その時期が移行開始時から経過した月数(months from start of transition)
- (c)その時期が政権更迭時から経過した月数(months since change of government)
- (d)その時期が選挙時より何ヶ月前(後)(months before/after election)

しかし、(c)と(d)に示された政権更迭と選挙のタイミングは移行諸国それぞれの政治環境に大きく左右される上、シリアスな安定化措置との時間差が移行のスピードを直截に説明できるかという疑問が残る。そのため、移行速度指数を構成する指標に、移行のスピードを単純明快に説明できるばかりでなく、対応性があり合成指標を作る上でも都合のいい(a)と(b)を選ぶことにした。具体的な年月表示である(a)を、各国の時期が基準値のポーランド(1990年1月)より何ヶ月遅れているかという月数表示に変更した上で、(a)と(b)の算術平均を移行速度指数とした。移行速度指数は移行の速度を示す指標として使われる。この指数が大きければ(小さければ)、移行の速度は遅い(速い)であると判断できる。

移行完成度指数(B)

1994年版の *Transition Report* より、EBRD は独自の基準とデータで作成した「移行指数」(transition indicator)を公表はじめた。筆者の知る限り、明確な基準に基づいて作成された移行諸国の「年間成績表」を公表している国際機関は EBRD しかない。企業自由化・統治の程度、貿易と外為市場の競争度・透明度、証券市場やノンバンクの発達度合いなどが数値化されているため、移行経済における市場化のレベルが把握しやすい(付表2)。移行経済の経済成長率を「スポーツマンの今までの競技成績」に喩えれば、移行指数は気品・身体能力・技術・練習量・経験といったスポーツマンの完成度を表すバロメータに他ならない。完成度がスポーツマンこれからの競技成績を大きく左右するように、移行指数は移行国の将来を占う上で極めて重要な参考材料となる。

移行指数を他の指数と区別するため、以下ではそれを「移行完成度指数」と呼ぶ。因みに、次節(3-2-2)で触れる Abed and Davoodi(2000)と Havrylyshyn and van Rooden(2000)はこの指数を構造的な制度改革の包括度を示す指標と見なしている。

2-1で取り上げた移行7カ国の移行完成度指数の得点を見ると、ロシアとブルガリアを別にすれば、政府統治・企業統治再構築、価格自由化という2つの項目を除いて中国が他の移行国に大きく水をあけられていることが分かる(付表3)。⁸⁾

なお、B2は26カ国(除く中国)の原数値(B1)をその算術平均で割った値(百分比)である。

移行初期水準指数(C)

過去10年間における移行経済(EBRDの26カ国)のマクロ的パフォーマンスをサマリーした Fischer and Sahay(2000, p.36, Table3)は、移行国の初期条件を最もよく整理したものである。そのなかから、1989年の1人当たりGDPのPPP・農業シェア・共産主義支配の年数という3つの指標を取り出して、初期水準指数を次のように作成する。1人当たりGDPのPPPの原数値(y)、非農業シェア(n)、共産主義支配の年数の逆数(c)を、それぞれの算術平均(ボスニア・ヘルツェゴビナを除く25カ国)で割って得られた百分比表示の指数より

$$\text{初期水準原数値} = 1/2 \times \text{Ln}(y) + 1/4 \times \text{Ln}(n) + 1/4 \times \text{Ln}(c)$$

を算出し、その値を算術平均で除したものを初期水準指数とする。この指数が大きければ、移行国の初期水準は高いと見なされる。

修正移行完成度指数(D)

各国の移行完成度を初期水準で調整するため、移行完成度指数(B2)を初期水準指数(C)でデフレートした得られた修正移行完成度指数は、移行の規模を表す指標として使われる。この指数が大きければ(小さければ)、移行の規模は包括的(部分的)であると判断できる。

移行順序指数(E)

移行の順序を直接に反映できるデータは存在していない。全ての移行国に共通する政策の最適な順序はあり得ないからである。そこで、移行のプロセスが漸進的（ビッグバンの）であれば、パフォーマンスのレベル 形は正規分布に従う（従わない）ことを仮定する。移行完成度指数(B)を構成する8項目（付表2&3）および民間セクターの GDP シェアというつの項目値の歪度（skewness）を「移行歪度」とすれば、

$$\text{移行順序指数} = |\text{移行歪度}| \times 100$$

が求まる。移行の順序を代替的に表すこの指数が大きければ（小さければ）、移行パターンは同時的（段階的）であると判断できる。

移行パターン指数(F)

移行の速度・規模・順序を総合的に表す移行パターン指数を、

$$\text{移行パターン指数} = 1/3 \times \text{Ln}(100 - \text{移行速度指数}) + 1/3 \times \text{Ln}(\text{修正移行完成度指数}) + 1/3 \times \text{Ln}(\text{移行順序指数})$$

のように定義する。移行パターン指数の値が大きければ（小さければ）、ビッグバン（漸進主義）に近いと判断できる。本稿の性質から見てこの指数が最も重要であることは言うまでもない。

実質経済成長指数(G)

移行諸国のマクロ経済が移行前と比べてどの程度進歩しているかを測る基礎指標が実質経済成長である。実質経済成長は1998年実質 GDP の1989年比で示されている。中国が飛び抜けたパフォーマンスを示していることは一目瞭然である。⁹⁾

所得水準指数(H)

移行国の最近時点における所得水準を示したのが、1998年国際ドル表示の1人当たり GDP の PPP である。一見して分かるように、移行諸国の間で大きな所得格差が開いている。因みに、27カ国の標準偏差は2,637.6国際ドルにも達する。

政府統治能力指数(I)

この指数は、EBRD が国別の企業標本調査(Business Environment and Enterprise Performance Survey)に基づいて、(A)ミクロ統治（税金と規制）、(I)マクロ統治（政策の安定化・インフレーション・為替レート）、(O)物理的インフラ、(I)法律と秩序（司法制度・腐敗・治安 組織犯罪）といった項目について採点し平均をとったものである。字義通りに考えれば、政府統治能力指数は政府の能力を表すパラメータに他ならない。

政府介入指数(J)

政府介入指数は、EBRD が国別の企業標本調査結果に依拠して、(1)投資、(2)雇用、(3)販売、(4)合併・調達、(5)配当、(6)賃金、(7)価格といった7項目において政府介入があると報告した企業の割合(百分比)を平均した値である。EBRD(1999)はこの指数が高ければ企業側による政府官僚への贈賄も多いと指摘しているため、企業に対する政府の過剰関与度を示す指標として使用されることができる。

自由化指数(K)

この指数は世界の独立した国における「政治的権利」(political rights)と「市民自由」(civil liberties)について Freedomhouse が独自の基準で採点した値を算術平均したものである。原指数は1.0から7.0まで0.5刻みで自由度の低い順に表示されるものだが、付表1では(10-原指数)となっているため、自由化指数の高い国は民主主義や自由化が進んでいるものと見なされる。

腐敗指数(L)

この指数は、世界銀行や民間調査会社がまとめた「許認可事項に対する金品の要求度合い」など16件の調査報告を基に、Transparency International が世界90カ国・地域の過去3年間(1998-2000年)の汚職件数や内容を十点法でランキングしたものである。腐敗指数が高い程、政府の「清潔度」が高い。第1表にまとめてある単相関マトリックスを見ると、所得水準・移行の完成度・政府統治・自由化の程度が高ければ政府の「清潔度」も高いことが分かる。

2-3-2 諸指数の相関関係

移行順序を除けば、移行パターンとその他の指数の間で有意な相関関係は全く見られず、「ビッグバンか漸進主義か」という2つの戦略の違いは経済・政治のパフォーマンスによってストレートに反映される訳ではないことが分かる(第1表と第1図)。

移行パターン指数を構成する3つの指数と、他の指数との相関係数では統計的に有意なものが少ない。移行を迅速且つ包括的(ビッグバンの)に押し進める国であればある程、政府の清潔度および自由化の水準が高いものと判断することができる。一方、有意水準は高くないとは言え、移行が段階的(漸進主義的)であれば、政府の清潔度および自由化の水準が高まるという相関関係も示されたことは興味深い。諸指数の定義に立ち戻って考えれば、バランスの取れた移行策(移行順序指数が小さい)を迅速且つ包括的に押し進めることが最良の移行策として推奨できよう。

漸進主義の申し子と言われる中国のデータが欠如していることを考慮し、中国のデータが入っている5つの指数から中国を除いた単相関マトリックスを再計算したのが第2表である。経済成長と他の指数の相関係数は第1表でのそれに比して急増し、移行の完成度・政府の「清潔

度」・自由化の程度の割には中国が如何に驚異的な高成長を成し遂げていることが直ちに分かる。¹⁰⁾中国は改革・開放以来高成長を実現しているものの、市場親和的な(market friendly)諸制度の欠如や民主主義的な政治体制の未確立など移行のプロセスは決して包括的とは言えない。¹¹⁾大きな制度的欠陥と隣り合わせにしている高成長は移行経済の健全な姿として賞賛されるべきかという極めて重大な疑問が残っている。もし「中国型漸進主義」の度合いを示す公式データが入手できれば、それを使った移行諸国の相関分析結果では「漸進主義優位論」が小さからず台頭することが予想される。しかし、「高成長と非包括的な改革・移行」という非常に奇妙な組み合わせを持つ「中国型漸進主義」の妥当性および将来性に大きな疑問符が付けられている以上、少なくとも現段階ではその普及可能性を積極的に評価すべきではないだろう。たとえ身長238センチの「雪女」が本当に掴まったとしても、それを根拠に平均的に見て女性より男性の方が長身であることを否定することはできそうもないからである。¹²⁾

3 ビッグバン精神は何故重要なのか

市場経済への移行や改革を迅速且つ包括的に押し進めるべきことを唱えるビッグバンは、移行を支える精神的柱である。本節では、ビッグバン精神を最も具体的に反映できる包括的な構造改革に焦点を合わせて、ビッグバン精神の重要性を理論と実証の両面から探りたい。

3-1 ビッグバン精神と包括的な構造改革

経済分析において議論されている包括的な構造改革のエッセンスは、「補完性」(complementarity)というキーワードに凝縮されている。ロシア経済の教訓を踏まえた包括的な構造改革の重要性を、(1)改革措置の補完性、(2)生産過程の複雑さ、(3)価格自由化と不足の順で論及しておこう

3-1-1 ロシア経済の教訓と問題提起

Murphy *et al.*(1992)は、相互補完的且つ全面的なものでなかったため大失敗に終わったロシアの部分的な価格改革を素材とした理論分析を行っている。1988年に始まった部分的な価格改革は、原材料や製品を市場価格で自由に売買することを民間企業にのみ許した中途半端なものであった。生産設備と技術力で劣る民間企業が原材料や製品を公式価格を若干上回る価格で買い占めた一方、購入価格の決定などに依然不自由な国有企業は原材料・中間投入財を入手できず、操業停止にまで追い込まれた。このようにして、ロシアの部分的な価格改革が大失敗に終わった教訓は、包括的な構造改革の重要性を端的に示唆したものである。¹³⁾

ポーランドの経験的事実を拠り所に、Lipton and Sachs(1990, p.99)は包括的な構造改革

の重要性を次のように指摘している。移行は縫い目のない織物のようなものである。実際に役立つ価格システムがなければ構造改革は機能できない。最終的に超過需要を作り出さなかったり兌換性のある通貨を創出せねば、実際に役立つ価格システムは無意味になってしまうそして金融引き締めなどマクロ経済政策は物価が現実的な水準になれば持続できない。どの企業を廃業させるかについての決定には合理的な基準が要る。一方では、実体的な構造調整は需要不足の圧力下で行われているため、マクロ的ショックは国有資産の売却、民間セクターの自由化、倒産手続きの確立、社会的安全網の用意および税制改革の施行といった他の措置を伴わねばならない。従って、改革のプロセスが包括的でなければならないことは明らかである。この指摘から容易に分かるように、包括的な構造改革は1つの政策を進めるには他の政策による補完が必要不可欠であることを強く唱えたものに他ならない。

3-1-2 改革措置の補完性

Gates *et al.*(1993)は、Milgrom and Roberts(1990)によって厳密に提起 証明されたマーケット・生産・エンジニアリング・組織でみた製造業における補完的關係を Holmstrom and Milgrom(1987)の「プリンシパル・エージェント・モデル」に取り入れて、包括的な構造改革の重要性を理論的に説明した。この研究のポイントは、理論モデルの効用関数に非凸性(non-convexities)の性質を持たせたことと、企業利潤関数のなかで出荷価格と仕入価格の差が非生産的な(計画経済的な)利潤として取り入れられた点にある。非凸性は単独の改革が経営努力にマイナスの影響を及ぼすことを保証するミクロ経済学的性質である。この2つのテクニックを併用した分析から、完全な価格自由化を実施せず企業経営者の自主権を強化するだけでは仕入価格の引き下げという非効率な結果に繋がるという結論が導き出された。

しかし、包括的な構造改革は一気に成し遂げられるものではないことについても興味深く言及された。即ち、職場経験(work experience)と生産的工作(productive work)は補完的な関係にあるからと言って、未経験者に仕事を与えて訓練せずには生産性の上昇は期待できそうもない。それと同様の理屈で、包括的な構造改革を達成するための具体的なプロセスは漸進的であるべきことが主張された。

3-1-3 生産過程の複雑さ

Blanchard(1997, chap.2.2)および Blanchard and Kremer(1997)も補完性というテーマに光を当てた重要研究である。移行初期において国有企業の組織解体(disorganization)がどのように減産をもたらすかが理論的・実証的に分析されている。¹⁴⁾原材料の仕入先や製品の販売先が1対1に決まっていた計画時代の国有生産システムは、移行期において組織解体を余儀なくさ

れた。しかし、契約法などの制定・施行が不十分にしか定着していないなかで、取引相手がスムーズに見つからないという制度不適合の問題が起こってしまうことが主なストーリーである。

一番興味深いところは、実証分析にある。生産過程の「複雑さ」(complexity)を表すのは

$$D_i = 1 - H, H = \sum_j (S_{ij})^2 \quad (1)$$

という指標である。ただし、 S_{ij} は i を生産するのに使われる j 投入を意味する。(1)式での H は産業組織論で相対的集中度を示す「ハーシュマン=ハーフィンダル指数」(Hirschman and Herfindahl Index)である。 H が小さい(つまり投入の種類が多く、集中度が高い)程、生産過程が複雑であると見なされる。ロシアをはじめとする9カ国159種類の産品(1991~94年)のマイクロデータを使った実証結果は、生産過程の複雑な国における生産上昇率が低いことを有意に裏付けた。この結果より、ロシア経済が移行初期に大不況に陥った原因として国有工業生産過程の複雑さ、およびその複雑さに見合った包括的な構造改革が実施されなかったことが指摘された。

市場親和的な諸制度を全面的に導入しなかったため、旧制度下で機能していた国有経済が破滅的な打撃を受け、国民経済が崩壊したというロシアの教訓を Blanchard and Kremer(1997, p.1122)は、「…『世界開発報告1996』のタイトルは移行を「計画経済から市場経済へ」と表現した。われわれの議論が正しければ、それは「計画経済と計画制度から市場経済と市場制度へ」に換わるべきものだ…」と意味深長に総括している。

3-1-4 価格自由化と不足

公式価格の全面的な自由化など抜本的な改革に踏み切らねば、不足(shortage)という Kornai(1979,1980)に見抜かれた社会主義経済の本質的な問題が移行初期において深刻化しかねぬという観点からも、ビッグバン精神の重要性が強調されている。

不足と行列を消費者効用関数に明示的に取り入れるという考え方は、¹⁵⁾消費者効用は消費および所得水準のみならず、消費・仕事・余暇に費やされた時間ならびに時間配分の仕方にも大きく左右されることを主張した Becker(1965)の先駆的研究にまで遡る。ほぼ同じ時期に発表された Osband(1992)と Boycko(1992)は、移行初期における不足経済を包括的な価格改革で解消させるべきことを強く訴えたものである。分析に使われたモデルこそ異なっているが、固定価格・不足・ショッピングする消費者が待つことに多くの時間を費やす・効率的な労働供給の減少・生産量の低下という筋道を辿ったところに両者は一致している。消費者物価指数が低く、実質賃金が増加したというロシア経済の事実(1986~90年)に着目した Boycko(1992)は、不足と高い実質賃金の併存は「消費者の列」を長くすることで労働供給および生産量を減少さ

せ、消費者 = 労働者の生活水準を引き下げる方向に作用したという一見逆説的だが興味深い分析結果を示している。

包括的な構造改革の重要性を強調した前述の Lipton and Sachs(1990)は、抑圧インフレ (repressed inflation)の局面において、不足が超過需要や行列を生じさせることに着目した1財モデルをミクロとマクロの両面から展開している。¹⁶⁾公式価格 P に対応する国内供給 S は国内需要 Y を下回るため、超過需要 $ex(=Y-S)$ が産み出される。消費者が行列に並んで待つ時間を Q 、労働時間外の利用可能時間を O とすれば、消費(C)とレジャー($L = O-QS$)の和によって表される消費者の効用関数は

$$U=C+x(O-QS) \quad (2)$$

と書ける。ただし、 x は L の限界効用を示す。行列に並んで待てば商品が入手できると仮定し、待つことに費やされた時間を貨幣に直せば、公式価格を上回る価格 P' (不足均衡価格)と S の下で成立する需給均衡式は $P'S = Y$ となる。この均衡式から(3)式が求まり、不足による超過需要が大きい程、より多くの時間を掛けて待たねばならないことが分かる。¹⁷⁾

$$Q = ex/x \quad (3)$$

S を構成するものを輸入財と輸出財に分けて、為替レートが固定されたマクロモデルの分析結果より

$$\frac{P'}{P_E} = \frac{1-\alpha}{1-\alpha-ex} \quad (4)$$

が求められる。¹⁸⁾ここでは P_E は輸入材の国内公式販売価格、 α は国内価格に換算された輸出財に対する国内需要の国内総需要シェアを意味する。国内販売に割り当てられた輸入財だけでは満たされない ex が闇市場に向かえば、 (P'/P_E) は上昇することになる。

結局、不足と行列による非効率性は(1)仲買人が割り当てられた輸入財を買い漁ることによる「レント・シーキングの損失」(rent-seeking loss)、(2)不足均衡価格が輸入品の国内公式販売価格を超えることによる「消費の歪み」(consumption distortion)、(3)企業が不足均衡価格の上昇に反応して、輸出財の生産を輸入競争財に切り替えることによる「生産の歪み」(production distortion)という3つの欠陥に集約される。

3-2 ビッグバン精神の理論的・実証的裏付け

ビッグバン精神に対する理論的裏付けは、経済面と制度面においてなされている。前者は効率性重視の立場から移行改革による経済利益のみを強調するものである。それに対して後者は市場親和的な諸制度の重要性に着目し、制度と移行改革の同時進行に視点を移した考

えである。

3-2-1 経済面の裏付け

移行・改革という政治経済学的色合いが濃厚なテーマにしては些か意外かも知れないが、ファースト・ベスト・ポリシーとしてのビッグバン戦略に厳密な理論的裏付けを与えたのは、Mussa(1984)である。この研究は開放的な小国が輸入競争産業保護をやめて自由貿易路線に転換するために、関税をどのように下げるべきかという「関税の時間経路」(time path of tariff)について理論的に分析したものである。研究の基となる理論は、2部門間の投資資本移動を分析対象とした Mussa(1978, 1982)である。¹⁹⁾基礎モデルのエッセンスを移行・改革政策に当てはめて言えば、移行・改革初期において経済的歪み(国有企業・保護貿易・非自由化など)に直面する政策担当者が最もやるべきこと(ファースト・ベスト・ポリシー)は、(1)歪みを一気に解消すること、(2)移転の限界コストが限界収益と一致するように資源の合理的な移転を決めることである。勿論、自由貿易などがもたらしうる最善に向かって行動すればよいという結論を成り立たせるには、欠陥解消および資源移転において「付加的な市場の不完全さ」(additional market imperfections)が考慮されておらず、いわゆる合理的期待が必要不可欠な前提条件となる。

Mussa(1978, 1982, 1984)の意義は、特殊な前提条件の下ではビッグバンが理想的であることを明らかにしたことには止まらない。いわゆる「漸進主義擁護論」のほとんどは「付加的な市場の不完全さ」に由来する社会的調整コストに着目したセカンド・ベストの政策分析である。この意味では、Mussaの基礎研究はビッグバンに理論的裏付けを与えたばかりでなく、完全競争や小国といった自由貿易論を成立させる諸前提を緩めさえすれば漸進主義的な発想も必要であることを示唆した、極めて重要で先駆的な基礎研究と高く評価できる。

Mussaの言うビッグバンの政策がどのような条件下で成立しうるかを要領よく示してくれた Lian and Wei(1998)を紹介しておこう。(1)各企業は何れも1つの製品しか作れないというレオンチェフ型の生産を行い、²⁰⁾(2)各企業が生産を行うにはパートナーが必要であり、つまり企業Kは残りの2,3,...,KセクターからK-1を逐一探し出すことが必要であると仮定される。改革前の生産システムは非効率的だが企業同士の繋がりが保証されていたため、一回のcorrect matchによる生産高を $v(v < 1)$ 、割引率を $r(0 < r < 1)$ とすれば、改革前の現状(status quo)を維持する代表的企業の生産高の割引現在価値は次式のように表せる。

$$U_0 = v + rv + r^2v + \dots = \frac{v}{1-r} \quad (5)$$

ビッグバンの改革は全ての国有企業を一気に倒産させることであり、新しく生まれ変わ

った民間企業は自力で新しいパートナーを探せねばならない。そこで random-matching の問題が生じることになる。企業数を3とすれば、代表的企業の生産高の割引現在価値は

$$U_b = (1-q) + r(1-q)^2 + \dots = \frac{1}{1-r} - \frac{q}{1-qr} \quad (6)$$

となる。ここでは、 q はミス・マッチングの確率である。漸進主義的な改革案には3企業のうち1企業が2企業を先に倒産させるという2つの 部分的改革の代替案 (partial-reform alternatives) がある。1企業を先に倒産させる場合はパートナー探しに不確実性が生じないため、一回の correct match による生産高を $v_1 (v_1 < 1)$ とすれば、代表的企業の生産高の割引現在価値は

$$U_1 = v_1 + rv_1^2 + \dots = \frac{v_1}{1-r} \quad (7)$$

と書ける。2企業を先に倒産させる改革案ではパートナー探しに不確実性が生じることになる。ミス・マッチングの確率を q' 、一回の correct match による生産高を $v_2 (v_2 < 1)$ とすれば、代表的企業の生産高の割引現在価値は

$$U_2 = v_2(1-q') + rv_2(1-q')^2 + \dots = \frac{v_2}{1-r} - \frac{v_2q'}{1-q'r} \quad (8)$$

と表される。従って、次の3つの条件が同時に成立する時にのみ、 U_{bb} が選好・実行されることになる。

- (a) $U_{bb} > U_{sq}$ iff $v < (1-q)(1-qr)^{-1}$
- (b) $U_{bb} > U_1$ iff $v_1 < (1-q)(1-qr)^{-1}$
- (c) $U_{bb} > U_2$ iff $v_2 < (1-q)(1-q'r)(1-q')^{-1}(1-qr)^{-1}$

裏を返して言えば、上述の条件のうち1つでも成立せねば、ビッグバンより漸進主義的な改革案が現状維持が選好・実行されることになる。

3-2-2 制度面の裏付け

排他的な所有権にこそ個人利益を産み出すインセンティブの源泉があることを、North and Thomas(1977, pp.240-241)は次のように指摘している。第一次経済革命は、人類の主な経済活動を狩猟採集から定着農業にシフトさせた点では革命ではなかったが、その転換が人類に対して根本的なインセンティブの変化を産み出した点において革命であった。インセンティブの変化は2つのシステムの下での異なる所有権から生ずるものである。資源に対する共同所有権が存在する時優れた技術の獲得や学習のインセンティブはほとんどない。それに対して、所有者に所属する排他的所有権は効率性や生産性を改善したり、より根本的にはより多くの知識

や新しい技術を獲得する直接的なインセンティブを提供する。原始的な狩猟者 / 採取者としての長期間にわたる緩やかな発展と対照的に、過去1万年間の人類によって成し遂げられた急速な進歩を説明するのは、このインセンティブの変化である。また、「低コストで効率よく契約を強化する能力を社会が有していないことは、第三世界に歴史的停滞並びに現代の未開発をもたらした最も重要な源泉である」ことを主張した North(1990, p.54)からは、経済発展にとって所有権の確立が決定的に重要であるというメッセージが明確に伝わってくる。

略奪からの自由 (freedom of expropriation) という視点から確固たる所有権を確立することの重要性を経済学の立場から記述的に論及したのが、Demsetz(1967)である。Dabla-Norris and Freeman(1999)は、市場活動に対する略奪を明示的に取り入れた数学モデルを使って所有権の未確立問題について分析している。経済に生産者(producer)と略奪者(predator, 警察・軍人・官僚などを含む)という2種類の人間が存在し、後者が市場生産を盗めることを想定したモデルの概要は次の通りである。生産者の効用関数は余暇と消費で2回連続微分可能な準凹関数 $U(h, c)$ で表され、生産者が k 単位の時間で $F(k)$ の消費財を提供する。 n と m はそれぞれ略奪者、 (m) のコストで逮捕され z の刑罰を受ける略奪者の数である。略奪者1人当たりの期待収益は

$$V_m = \left(1 - \frac{m}{n}\right) F(k) - \frac{m}{n} z \quad (9)$$

と表され、略奪者の人数が多ければ多い程、1人の略奪者が逮捕を免れる確率が高まる。一方、生産者の効用最大化関数のラグランジアンは、

$$\Pi = U(h, c) + \lambda(Y - 1 - k) + \mu[(1 - n + m)F(k) - c - \Gamma(m)] \quad (10)$$

と書ける。(10)式の一階条件から導出された k^* は n の関数であり、

$$\frac{\partial k^*}{\partial n} = \frac{-[F(k)F'(k)(1-n+m)U_{cc} + F'(k)U_c]}{\xi - \frac{\partial m}{\partial k} [F(k)F'(k)(1-n+m)U_{cc} + F'(k)U_c + \Gamma'(m)F'(k)U_c]} < 0 \quad (11)$$

が求まる。ただし、 $\xi = -U_{hh} - (F(k))^2(1-n+m)U_{cc} + F''(k)(1-n+m)U_c > 0$ 。以上の分析結果より次のことが言える。所有権の未確立 略奪者総数 n の増加 略奪者1人当たりの略奪成功率の上昇という経路を経て、生産者の生産意欲が殺がれる。一方、所有権の強化度合いを示す m は $F(k)$ の増加関数であるため、略奪行為のエスカレートは生産減退を通じて所有権強化のインセンティブを減退させることになる。従って、所有権強化と市場経済発展の間に双方向的(feed-back)因果関係があることが理論的に証明された。

所有権の確立度合いの低さを悪用した略奪行為は腐敗(corruption)に他ならない。²¹⁾ Shleifer and Vishny(1993)は、「窃盗付きの腐敗」(corruption without theft)という概念を考案し、所有権の確立度合いが低ければ腐敗が蔓延し易いことを説得的に説明している。特別な手数料を別途徴収する見返りにパスポートの発行スピードを速めるのが「窃盗なしの腐敗」だとすれば、「窃盗付きの腐敗」は偽造パスポートを発行することに他ならない。所有権の所在が明確であれば、国有企業の経営者が私有化を悪用・濫用して、経営権を私有権にすり替える「窃盗付きの腐敗」の蔓延に相当な歯止めが掛けられることは想像に難くない。

制度と経済成長の関係をクロス・カントリーのデータで確認した実証研究は数多い。Scully (1982)は政治的に開放的で、法律・私有権・資源の市場配分に協調的な国がそうでない国より経済成長率が高いことを最初に見出した実証研究である。所有権を「契約の強化能力」(contract enforceability)および「強制徴収のリスク」(risk of expropriation)という二つの変数で定義した Knack and Keefer(2000)は、所有権の確立度合いが投資や経済成長にプラスの影響を与えたという実証結果を導き出している。1991～98年の移行経済諸国(EBRD データ)に焦点を絞った Havrylyshyn and van Rooden(2000)は前述した移行完成度指数を構造改革の包括度合いを示す指標とした上で、移行完成度指数の改善が移行諸国の経済成長・回復に大きく寄与したことを見出した。腐敗度や官僚の質など様々な角度から「制度の質」(institutional quality)を定義した Chong and Calderón(2000)は、制度の質が高ければ所得分配は改善しうることと、低所得国(高所得国)における所得分配の不平等度が制度の質とプラス(マイナス)に相関している事実(1970～95年)を発見した。所得水準が高ければ制度の発達(成熟)度合いも高いため、この実証結果は低所得国が所得分配を改善するためには制度改革を深化させるべきことを示唆する他、いわゆる「クズネッツの逆 U 字型仮説」に新鮮で有力な実証的裏付けを提供してくれたと言える。

市場促進的な制度(market-enhancing institutions)の発達した移行国が、レント・シーキングおよび腐敗の程度も弱いことを実証的に支持した研究結果も少なからず報告されている。移行完成度指数を構造改革の指標と見なして行った Abed and Davoodi(2000)の実証結果からは、構造改革が腐敗を抑制するというチャンネルを通して移行諸国のマクロ経済パフォーマンスを改善しうることが明らかになった。なお、この研究において腐敗は「遅れた改革の兆候」(symptom of lagging reforms)として捉えられているところが特に興味深い。また、Wolf and Gurgun(2000)によれば、IMF 主導下の反腐敗キャンペーンが移行国の構造改革を促進させることを通して政府の統治能力を高め、レント・シーキングの機会を減らすことに成功した。

4 漸進主義は何故必要なのか

大多数の経済学者の間では、「効率促進的」(efficiency-enhancing)というビッグバン精神の重要性に関しては大きな異論がないように思われる。理論経済学に立脚した「漸進主義擁護論」が矛先を向けているのはビッグバン精神ではなく、移行改革の具体的な実行プロセスである。その意味では、たとえ「漸進主義擁護論」の立場から一時的な後退や足踏み状態の正当性を主張することはあっても、それが決して移行や改革の全面的後退を意味するものではないと認識せねばならない。ビッグバンが移行改革の精神的柱であることを正しく理解しなければ、前節で紹介したBlanchard(1997, chap.2.2)およびBlanchard and Kremer(1997)から、市場化をやめて非効率的な計画時代に逆戻りしてもよいという極めて危険な結論が導き出されかねないだろう。

第2図が示すように、移行改革は価格変動(P^E)および資源再配分(X^P, Y^P, X^E, Y^E)によって特徴付けられるものである。ビッグバン精神で移行改革を押し進める重要性を認識しつつ、勝者(gainer)と敗者(loser)が出る移行改革が得失の分配を伴わざるを得ないことに配慮せねばならないというクールな視点を導入したところが漸進主義の神髄である。ビッグバンを改革の利益最大化を図る目的関数とすれば、漸進主義はその利益最大化に政治的な制約(political constraints)を課したものに他ならない。

4-1 移行・改革に遅延が生じるのは何故か

移行改革が遅れるのは、敗者による抵抗があるからである。しかし、多数決の原理が働く民主主義的な社会において、もし移行改革が大多数の人々に恩恵を与えられることが事前に見込まれれば、移行改革はスムーズに行われるのではないかという疑問が自然に出てくるかくして、遅延の必然性を裏付けられるフォーマルな理論を案出してはじめて漸進主義の必要性が証明できるのである。

4-1-1 勝者と敗者の身分に関する不確実性

Fernandez and Rodrik(1991)は、勝者と敗者の身分に関する事前の不確実性という先駆的視点から漸進主義の必要性を提起・証明した。この研究では、(i)代表的個人がリスク中立的であること、(ii)一旦採用されれば、改革は幅広い政治的支持を集められること、(iii)サンク・コスト(sunk-cost)に起因するビルトイン(built-in)が働かないこと、²²⁾(iv)以上の3点は全て常識として成り立っても、勝者と敗者の身分に関する不確実性が効率促進的な改革を阻みうるということが厳密に証明された。

この理論のエッセンスは、次の数値例から容易に理解できる。100人の構成員が改革の当否について投票する社会において、5円の利益と1円の損失が51人の勝者と49人の敗者にそれぞれ与えられ、社会全体の純利益は206円（ $51 \times 5 - 49 \times 1$ ）になることが事後的に確定できるケースを想定しよう。不確実性がない通常の場合、改革案は51人による多数決で当然実行されることになる。しかし、「大数の法則」による不確実性が存在し100人のなかで改革後の損得について見通せるのは49人しかなければ、残りの51人の1人当たり利益の期待値は $[(5 \times 2) - (1 \times 49)] / 51 = -0.76$ 円とマイナスになってしまう。この例をやや形式的に表現しよう。改革が利益 G と損失 L をもたらす確率をそれぞれ P 、 $(1-P)$ とすれば、たとえ $P > 0.5$ （改革が過半数の人々に利益をもたらすこと）が第1期（事前）に見込めても、 $PG + (1-P)L < 0$ であれば改革案を第2期（事後）に続行させることはできず、「現状維持の状態」（status quo bias）が長引いてしまう。²³⁾

Dewatripont and Roland(1995)は、Fernandez and Rodrik(1991)が焦点を当てた個人レベルの不確実性(individual specific uncertainty)を全体(aggregate)にまで拡げて論じている。不確実性の範疇が個人から全体に拡げられたことで、改革が可逆的か否かという進退問題が議論可能となった。全体の不確実性が存在するなかで漸進主義的な改革案の優越性は、(1)事前の実行可能性（つまり事前の可逆性：*ex ante* reversibility）が高く改革は開始し易いこと、(2)順序よく改革を実行することは次の改革との関連性を持たせたり、法律的に定められた改革案の事後的不可逆性(*ex post* irreversibility)を増強させるという二つの側面において強調された。可逆性という概念は本来投資決定を遅らす能力、即ち投資決定のタイミングに関する最適化理論の専門用語である。²⁴⁾ 投資決定を遅らす能力の高さを表す理論を借りて、漸進主義的な改革案は初期において如何に臨機応変に進退できるかを厳密に説明できたのがこのモデルの貢献である。

Fernandez and Rodrik(1991)のストーリーを3セクター貿易財モデルを使って数学的に具体化したのが、Wei(1997)である。しかし、彼が言う漸進主義は実は「小さなビッグバンの連続的実行」(sequential implementation of minimum bangs)であることに注意されたい。なお、中国出身の著者は中国の経験的事実に依拠した上で理論構築を試みたり、理論分析の結果を中国の現状説明に使った形跡は毛頭ないことを付言しておく。

4-1-2 分配的抗争による遅延

勝者と敗者の身分に関する事前の不確実性をさらに掘り下げて分析した Alesina and Drazen(1991)は、「分配的抗争」(distributional struggle)がどのように遅延をもたらすのか

について新しいアイデアを考案した。この分析では資本と労働という二つのグループがあり、安定化改革が遅れると両グループとも損失が拡大する仕組みとなっている。待ちきれずギブアップの意思を先に表明したグループの方が改革後の税負担をより多く負担することが仮定される。両グループは待つことによるコストと改革後の予想利益を天秤に掛けつつ、相手が我慢の限界を先に表明するのを待ち望むインセンティブがあるからこそ、改革が延ばされる訳である。かくして、この研究の貢献は、改革前の段階において各グループが相手の税負担能力を予知できないことを不確実性に肉付けし、遅延のプロセスを具体的に説明できたところにある。

4-1-3 改革の経済構造に及ぼす効果の不確実性

Fernandez and Rodrik(1991)をはじめとする上述の研究は政策の信頼度(credibility)という角度から不確実性を捉えた点で一致を見ている。それらに対して、1980年代のチリにおける自由化の経験的事実に依拠した Conley and Maloney(1995)は改革の経済構造に及ぼす効果の不確実性に着目し、改革順序の重要性を主張したものである。経済の自由化は(a)資本の限界生産性を増強させる規制緩和や民営化といった実体的部門での改革、(b)消費者金融の規模を高める金融セクターにおける開放策がある。もし資本の限界生産性が実体的部門における改革によってどの程度高められるかについての判断を消費者が誤って、金融部門から大量の借り入れを行ってしまえば、貯蓄減退ひいては将来の生活水準の低下に繋がらねない」と指摘される。改革前と比べた消費水準の絶対額のみならず、現在の過剰消費が将来の生活水準(現在の貯蓄水準)に与えるマイナスの影響をも織り込んだ政府の2期間厚生関数は

$$W(C1, C2) = U(C1, C2) - (1 - \beta)NG(C2, C1) \quad (12)$$

$$NG(C1, C2) = \int_0^{\infty} \beta^t \frac{C1 - C2}{C1} dt$$

と書ける。ただし、 β は政府のウェイト付けを表すパラメーターである。かくして、実体的部門における改革の効果を見極めた上で、金融部門での改革に乗り出すタイミングを慎重に探すべきだという意味で漸進主義的な改革の必要性が主張された訳である。

4-2 リストラ・失業・補償・財源

企業改革のプロセスは、リストラと失業によって特徴付けられるものである。リストラによる失業者を救済する際には、国による補償のあり方並びに財源問題が当然問われてくるものである。漸進主義の政治経済学の核心部分はリストラ・失業・補償・財源という4つのキーワードに集約されていると言っても過言ではない。

4-2-1 Blanchard の benchmark モデル

Aghion and Blanchard(1994)および Blanchard(1997, chap.4)は、速すぎた移行が高い失業

率を産み出すことをマクロモデルを使って分析している。²⁵⁾ 由緒正しいマクロ経済学的思考法を移行経済のモデル構築に移植した Blanchard の強い影響力を反映してか、この benchmark モデルは今や移行経済分析のスタンダードとなった。モデルの骨格は

$$\dot{N} = -s \quad (13)$$

$$\dot{P} = a(y - t - w) \quad (14)$$

$$w = b + c(r + P/U) \quad (15)$$

$$U b = (1 - U) t \quad (16)$$

$$\dot{U} = s - \dot{P} = s - \left(\frac{aU}{U + ac} \right) \left(y - rc - \frac{b}{1 - U} \right) \quad (17)$$

という5本の方程式によって構成される。ただし、 N は国有企業の雇用率、 P は民間企業の雇用創出率、 y は民間企業の労働生産性、 t は失業拠出金、 w は民間企業の効率賃金、 b は失業手当、 r は割引率、 U は失業率である。なお、 y 、 t 、 w 、 b は何れも1人当たりの値を示す。モデルの主な分析結果は次の通りである。失業が賃金を引き下げる方向に働くという「効率賃金」(efficiency wage)の仮定の下で、安定な低失業均衡点の近傍では国有企業による失業増加は(効率)賃金に下方圧力を加えることを通じて民間企業の雇用創出率を高める。これに対して、国有企業のリストラが加速し失業者が多くなるという高失業均衡(発散)点においては失業手当の財源が保証できなくなり民間企業の雇用創出率は低減に転じる。失業率 U がゼロおよび $(1 - b/1 - rc)$ であれば、民間企業による雇用創出率 P はゼロになってしまうという「失業率-雇用創出率の逆U字型」(inverted-U-curve)関係は第3図に示されている通りである。改革のスピードが極端に遅い・速い場合、雇用創出効果が期待できないことがこのモデルから導かれうる最も重要な政策的含意である。

モデルに失業拠出金を取り入れたことで、民間セクターに対する財政制約(fiscal constraints)による潜在的な負の影響(potential negative effects)を示唆した点が、Aghion and Blanchard(1994)および Blanchard(1997, chap.4)のもう一つの貢献である。

4-2-2 リストラの順序

敗者を事後的に補償することについての信頼できる合意を事前に確立さえすれば改革は滞らずに行われうるとの観点から、Fernandez and Rodrik(1991)が考案した不確実性は改革を遅らす十分条件ではないと考えることもできる。「勝者が敗者か」という身分の不確実性問題は補償という確実な経済的手段によって事後的に解決されるからである。国有企業従業員を民間企業に再配置すること(リストラ)を分析した Dewatripont and Roland(1992ab)は、²⁶⁾たとえ

補償の可能性を考慮に入れたとしても、政府が漸進主義的な改革を進めざるを得ない理由を次のように示した。政府は努力水準、或いは努力による限界不効用のレベル²⁷⁾が異なる従業員（モデルには3つのタイプがある）の割合しか知らず、つまり従業員と政府の間に「情報の非対称性」(informational asymmetry)があると想定されている。その上、全ての従業員からの同意を得られないと改革が実行できないという「全員一致のルール」(unanimity rule)が働くため、改革初期の補償額はリストラ対象者の現在の効用レベルに見合った水準に設定しなければならない。²⁸⁾なお、補償は全員平等でなければならずその大きさは、努力の限界不効用から一律賃金を差し引いた値が目安となる。従って、もし全ての従業員を対象としたビッグバン的なリストラを一気に行ってしまうと、補償額は能力が最低（努力の限界不効用が最高）の従業員に合わせて設定せねばならず、政府の財政負担は重くなる。政府の財政難を緩和させるためには、能力の高い順に従業員を民間企業に徐々に配置させるという漸進主義的なリストラ策が有効だというのがモデルの主な結論である。なお、国が補償金を負担するという暗黙的な仮定が設けられたため、補償金が多い（政府の温情主義の度合いが高い）程、漸進主義に近いと見なされる。

以上のストーリーをやや形式的に表すと次の通りである。3人にそれぞれ $g > 0$ 、 $L_1 < L_2 < 0$ という得失を与える改革（リストラ）を想定する。敗者の2人に補償するコストを c とすれば、「情報の非対称制」が存在するなかで L_2 が「情報レント」(informational rent)を享受できるため、「パレート改善的改革」をビッグバン的に押し進めるには

$$(g + L_1 + L_2) + 2c - L_1 > 0 \quad (18)$$

という制約条件が成立せねばならない。一方、漸進主義的な改革の場合の制約条件は

$$(g + L_1 + L_2 - c) + L_2 > 0 \quad (19)$$

となる。ただし、 c はビッグバンが漸進主義を優越した程度を示す。従って、(18)、(19)式を比較すれば、漸進主義的な改革がビッグバン的な改革より実行し易い条件は

$$c + L_2 < (L_2 - L_1) \quad (20)$$

となる。

4-2-3 リストラのスピードと政府補償

リストラのスピードを調整することの経済学的意味を追究しようとするならば、政府補償が最も肝心な問題に挙げられる。²⁹⁾ 公平性を重んじる漸進主義的な政策はどのように進めるべきか、複雑に絡み合っている経済主体間の利害関係を如何に調整すべきかといった問題は結局のところ補償という金銭問題に辿り着くからである。Rodrik(1995)は、補償金の多寡とリストラのスピードを結び付けた理論研究である。国有企業の余剰人員を民間企業が吸収するプロセ

スは

$$N_t - N_{t-1} = s(N^* - N_{t-1}) \quad (21)$$

$$P_t - P_{t-1} = s(P^* - P_{t-1}) \quad (22)$$

という部分調整モデルによって表される。ただし、 N と P は(13)～(14)式でのそれと同じ(ただし、長期的には $N^* + P^* = 1$)である。 $0 < s < 1$ とされるため、民間企業の拡張ペースは国有企業のリストラのスピードを下回ることになる。政府補償 B が小さければ(大きければ)リストラの調整スピード s が速い(遅い)と反定される。補償金の財源は民間企業に対する徴税(T)によって賄われ($P_t T_t = N B_t$)、補償金の多(寡)は漸進主義(ビッグバン)の程度を示すバロメータとなる。国有企業から放出された余剰人員ばかりでなく、国有企業に残留した従業員もが給料の高い民間企業での就職を望んでいるため、民間企業で就職する確率は

$$Z_t = \frac{P_t - P_{t-1}}{N_{t-1} + U_{t-1}}, U_t = 1 - N_t - P_t \quad (23)$$

となる。(23)式は民間企業で就職する確率は時間が立つにつれて減衰していくことを示すものである。³⁰⁾これを起点とした分析より次のような興味深い結果が得られた。高い補償額が重い税負担に転化することを嫌う民間企業の従業員は常にビッグバンのリストラ策を支持する。それに対して、民間企業への高い税負担が民間企業による雇用創出機能を阻害しかねぬことを心配する国有企業の従業員は、改革の初期段階では低い補償金、つまりビッグバンのリストラ策に好意的である。しかし、民間企業で高賃金の仕事を見付けられる可能性が段々と薄れていくことに気付けば、国有企業の従業員はやがて高い補償金、つまり漸進主義的なリストラ策に傾くことになる。

リストラ対象者である国有企業の従業員が非自発的な失業者という身分から補助金支給(つまり漸進主義的な改革)に賛成するしかないと考えるのがこれまでの常識論である。この常識論を破って、国有企業の従業員の改革スピードに対する選好(preference)は一意ではないことを純理論的に証明してくれたところが Rodrik(1995)の貢献である。注意すべきは、このモデルが想定している従業員の投票構造は近視眼的な(myopic)ものであるという点である。その意味では、将来の政治的・経済的状況に関するエージェント(= 従業員)の完全予想を織り込んだ動学版一般均衡モデル(dynamic general equilibrium model)の構築が今後の研究課題に挙げられよう

4-2-4 財政金融政策とインフレファイナンス³¹⁾

リストラ対象者や失業者を救済するための補償をマクロレベルで論じる際に、財源問題が

自ずと生じることになる。民営化、価格自由化および金融市場の欠如といった難問が山積みするなかで、移行初期における失業手当の財源をインフレファイナンスすることに着目したのが、Ruggerone(1996)である。³²⁾ 失業手当による財政赤字を実質貨幣残高の増加で埋めることは、(16)式の右辺を書き換えた

$$U_b = M/P \quad (24)$$

で示される。(24)式での M/P は、貨幣成長率(M/M)と実質貨幣残高(M/P)の積である。インフレ率が貨幣成長率に近似されるため、実質貨幣需要のインフレ弾力性の強弱にもよるが、実質貨幣残高に課されるインフレ税率の上昇はやがて実質貨幣需要という課税ベースの減少をもたらすという「インフレ税ラフアー曲線」(seigniorage Laffer curve)がインフレ税理論の本質である。(24)式を使って(17)式の微分方程式にインフレ率を代入することで、高失業率に対処するために使われるインフレ(税)が高すぎると経済が崩壊するという結論が得られた(具体的な導出過程は原典参照)。

漸進主義的なリストラ策の妥当性を、適度なインフレ率の設定という財政金融政策に深く関わる視点から考え直したのが Ruggerone(1996)のポイントである。因みに、Blanchard and Fischer(1989, pp.195-201)が教科書的な説明を与えたインフレ税理論を巧みに活用して、Blanchard の benchmark モデルをバージョン・アップさせたこの研究のユニークな意図にも注意して欲しい。

5 「中国型漸進主義」の妥当性と普遍性

ビッグバン精神の重要性およびそれを肯定する意味での漸進主義の必要性について検討を行ってきた。計画経済時代の旧制度の多くを残したまま、いわば非包括的な改革(移行)の道を歩む「中国型漸進主義」は果たして妥当性と普遍性を有するかについて疑問を呈した(2-3-2項)。「中国型漸進主義」に対する理解をより深めたいとの意図から、本節では「中国型漸進主義擁護論」を展開した幾つかの代表的な理論研究を取り上げて、若干の批評を加えておく。³³⁾

5-1 伝統理論への挑戦

本項では、オーソドックスな経済理論に挑戦状を叩き付けるのではなく、伝統理論の枠組みを変則的に準用する形で「中国型漸進主義擁護論」を異なる角度から展開した3つの理論研究を紹介することにしたい。

5-1-1 敗者なき「パレート改善的改革」

「社会主義市場経済」という用語こそ使っていないが、Lau *et al.*(1997)は計画・市場の併存を特徴とする中国の経済改革を「双軌制競争均衡」(dual-track competitive equilibrium)のなかで理論化しようと試みた。³⁴⁾ 記述を簡単化するため、一般均衡モデルを煩雑な添字を落としてまとめておく。改革・開放前における消費者の予算制約式は

$$P^{PLA} C^{PLA} + P^{PLA} C^{TOT} + P^{PLA} Y^{PLA} \quad (25)$$

と書ける。ここでは、 P^{PLA} は計画価格、 C^{PLA} は計画消費量、 C^{TOT} は計画外の潜在的（抑制された）消費量を含む民間の消費総量(consumer endowment)、 τ は国有企業が消費者に負担・還元させる税率・利潤率、 Y^{PLA} は計画生産量をそれぞれ示す。内性変数 C^{TOT} は $(P^{PLA}, C^{PLA}, \tau, Y^{PLA})$ という4つの外性変数によってコントロールされた均衡体系で不十分にしか満足されないことが、改革・開放前の均衡体系を特徴付けるものである。

「双軌性経済」(= 社会主義市場経済)では、 $(P^{PLA}, C^{PLA}, \tau, Y^{PLA})$ といふ計画経済を示す体系が依然として機能する。一方、市場価格 P^{MAR} による仕入(T)と売却(S)や自由な生産 Y^{PRI} が認められたため、生産者と消費者の最大化関数は

$$p_{ro} = \text{Max} \{ P^{PLA} Y^{PLA} + SP^{MAR} - TP^{MAR} \mid Y^{PLA} + S = Y^{PRI} + T \} \quad (26)$$

$$p_{con} = \text{Max} \{ U(C^{TOT}) \mid P^{MAR} (C^{TOT} - C^{PLA}) + P^{PLA} C^{PLA} - P^{PLA} C^{TOT} + P^{PLA} Y^{PLA} + (P^{MAR} Y^{PRI} - P^{PLA} Y^{PLA}) \} \quad (27)$$

となる。(27)式右辺の $P^{MAR} Y^{PRI}$ は改革による生産利益であり、これが改革前の $P^{PLA} Y^{PLA}$ より大きいことが改革を前進させるための必要条件となる。 τ は消費者への利益再分配率を意味する。(26)、(27)式によって表された一般均衡体系は、自由処分(free disposal)、消費者の非飽和性(non-satiation of consumer)、取引コストがゼロ(zero transition costs)、価格受容(price-taker)といったArrow and Hahn(1971)が決めた一般均衡体系の必要条件を満たすとされる。

このモデルから導かれたのは、「双軌制」はパレート改善的な性質を有するという命題に他ならない。³⁵⁾ 即ち、計画経済の目標値をクリアした上で市場経済を導入することは、改革前の状態に比して敗者が出ない一方勝者は少なくとも1人以上出るといふパレート改善的結果をもたらしたと主張された訳である。

興味深いのは、ロシアの部分的な価格改革に依拠したMurphy *et al.*(1992)との違いが言及されたところである。(1)市場が全ての人々に開放されず、国有企業は市場価格による自由な売買ができないこと、および(2)国有企業に対する統制措置はパレート改善的ではないことが、ロシアの部分的な価格改革の失敗に繋がったというのがLau *et al.*(1997, p.291)の主張である。

(ア)市場価格による仕入と売却、および自由な生産へのアクセスが平等且つコストなしに行われるという理論の極致を現実の中国経済にそのまま導入できるのか、³⁶⁾(イ)敗者なきパレート

改善的な競争均衡配分の下で、配分の平等が保証されていない点についてどう考えるか、および(ウ)中央政府が最もコントロールし易い価格にのみ「パレート均衡」を適用させる分析手法には問題があるのではないかとというのが筆者の質問と疑問である。(ア)と(イ)に関しては、彼らが言う「敗者」とは「絶対的レベルにおいて改革前の状態に比して損しない者」に過ぎないことを指摘せねばならず、³⁷⁾中口両国のパフォーマンスに決定的な差違をもたらしているのは改革後における非国有部門の成長格差であるというのが筆者の認識である。³⁸⁾(ウ)については、中央銀行頭越しの地域間投資競争が激しく行われている現状に鑑みれば、協調(cooperation)を特徴とする「パレート競争的均衡」より、「クールノー＝ナッシュ均衡」という視点の方が遙かに有益であることをコメントしておきたい。³⁹⁾

5-1-2 腐敗による「怪我の功名」

経済改革を一部の条件が満たされる地域・部分で優先的に押し進め、得られた果実・経験を他の地区・部門に与えながら改革を漸進主義的に波及・浸透させていくべきだという鄧小平の「先富論」⁴⁰⁾を理論化しようとしたのが、Laffont and Qian(1999)である。中国の政府首脳は、「トップ官僚に損害を与えるような政策を断行する能力がほとんどなく、一人でも多く昔より悪化しないように政策決定を行っている」という中国の経済改革に課された政治的制約が、このモデルの大前提となっている。⁴¹⁾その意味では、このモデルも中国における経済改革をパレート改善的だと見なしている。ただし、政府官僚(とわけ地方政府の官僚)がそのパレート改善的改革の最も重要な受益者であることに注意されたい。

紙幅の関係でモデルの具体的な定式化をここで紹介しないが、主なストーリーは次の通りである。敗者が出ないという政治的制約が課されているため、長期利潤の帰属を明確にする抜本的な所有権改革が見送られ、緩やかな所有権改革しか実施されていない。曖昧な所有権構造の下では、改革は投資機会が大きく、且つ官僚に略奪される可能性の小さい(=改革前に形成された既得権の弱い)地域・部門から始まるしかない。広東省や農村部の郷鎮企業が初期の開発対象に選ばれたのはそのためである。広東省や郷鎮企業での高成長によって蓄積された資本・経験が内陸部の地域および中小規模の国有企業の改革に徐々に活用されたことが、「先富論」の波及メカニズムを実証的に裏付ける好材料であると主張された。広東省や農村部の郷鎮企業は私有権が確立され易く、Demsetz(1967)に言わせれば「略奪からの自由度が大きい」地域・企業に他ならない。その意味では、「曖昧な所有権」の本質に関してこの論文は寧ろ否定的であると言えよう。

敗者を出さなかった!既得権者の利益を損なわぬよう抜本的な所有権改革を遅らせること

は、官僚による略奪を暗黙的に認めることに等しい。一部の地域・部門における高成長と資本貯蓄による波及効果は恰も腐敗を媒介にした「怪我の功名」であるかのように書かれている点が、この論文の核心である。しかし、民間経済の規模が大きくなるなかで所有権強化は避けて通れぬ問題であることについても言及されている。その意味では、腐敗による「怪我の功名」が将来にわたっても続けられるものかは未知であると言わねばならない。

5-1-3 必要悪としての企業調達能力

Laffont and Qian(1999)がちらつかせた腐敗による「怪我の功名」を理論化しようとしたのがTian(2000)である。この理論研究が拠り所になっているのは、農村部に生まれ育ち曖昧な所有権構造を持つ郷鎮企業が近年中国の高成長を大きく牽引しているという世銀報告にも認められた事実には他ならない(2-2-2で触れた世界銀行(1996, p.53))。市場経済に適用する完全な制度、なかんづく明確な所有権が確立しないなかで、企業経営者が政府官僚(特に地元の政府幹部)とのコネを通して生産財の仕入などにおいて便宜を図ってもらうことが必要悪として正当化されている。

モデルの基本設定は以下の通りである。不完全な制度環境(imperfect institutional environments)の下で、企業が効率的な生産を行うためには、資本投資(capital investment) 経営能力(M: management ability) 調達能力(R: procurement ability)が必要とされる。調達能力は政府官僚と良き関係を築く能力であり、単刀直入で言えば企業側の贈賄テクニックに他ならない。市場に適応した制度の成熟度を表すパラメーター(α)を取り入れた企業の条件付き生産関数 (M, R, α) は、M とRに関して連続的に増加する凹関数である。 α が大きくなるにつれて R/M は減少していくこと、つまり必要悪としての企業調達能力の相対的な重要度は制度の進化と共に低下していくことが仮定されている。企業と政府官僚の条件付き純所得の最大値は、非協力2人ゲームのナッシュ均衡解(R^*, M^*)として求まる。具体的なコブ・ダグラス型で書かれた最大化関数の分析結果より、制度の成熟度 α が低い局面において曖昧な所有権を持つ官民共同経営の企業は効率的である(最大化が成立しうる)ことが証明された。この結果より、明確な所有権など市場に適応した制度が確立するまでは、民営化を一気に進めなくてもよいという政策的含意が導かれた。

官僚のレント・シーキング活動に関する研究はTullock(1967)、Krueger(1974)にまで遡り、Bhagwati(1982)がそれを「非生産的利潤の直接的な追求」(DUP: Directly Unproductive Profit-seeking)と名付けた。レント・シーキングや腐敗に費やされた時間を非効率的なものと思えず主流派経済理論のスタンスに照らし合わせて言えば、Tian(2000)の結論は誤った仮定から

導出されたものではないかと手厳しく批判することができる。また、曖昧な所有権の存在が市場親和的な諸制度の確立を遅らせるとの弊害について言及せずじまい点も致命的な欠陥であると指摘しておきたい。

5-2 所有権・制度改革は重要ではないか

ビッグバンの重要性をストレートに否定する研究は今のところ未見である。経済のパフォーマンスは漸進主義的な改革がもたらしたものだ」と主張し、包括的な構造改革の必要性に疑問を投げ掛けた最も体系的な実証研究として、Jefferson and Singh(1999)が挙げられる。

5-2-1 Jefferson らの「内生的改革モデル」

この研究が提唱した「内生的改革モデル」(endogenous reform model)や「イノベーション梯子説」(innovation ladder thesis)が特に注目に値する。中国における経済改革のプロセスは、責任制や契約制といった新制度の導入、競争的市場メカニズムの普及と発展、生産性の向上、所有制など制度改革の進行およびその他の補完的諸制度の出現という「部分的な改革」(partial reform)のルートを漸進的に辿りつつ、経済成長と制度革新の相互作用(特に前者から後者への作用)を次々に引き起こすものとして評価されている。⁴²⁾

Jefferson らのアプローチにヒントを与えたのは、全ての産業を一律に発展させるのではなく、他産業への波及効果が大きい産業にまず資源を集中すべきだと主張するHirschman(1958)の「不均整成長論」である。「不均整成長論」を制度論や比較経済論に比喩的に持ち込めば、新しい制度をワンセットで導入しなくても、諸制度間に内在する関連性や補完性を利用してある特定の制度を換えれば、その他の補完的な制度がおのずと誘発されるため、複数の制度が経済体制のようなシステムを形成できる、ということが出来る。因みに、全産業の同時成長を唱え「不均整成長論」と鋭く対立したのが Nurkse(1953)の「均整成長論」である。正式な応用例は今のところ未見だが、レトリックを使ってヌルクセの「均整成長論」を体制移行問題に当てはめて考えれば、旧体制における制度の全てを改革せずに、特定の制度のみを換えるだけでは体制移行はスムーズに実現できないということになる。

このアプローチの妥当性を実証的に裏付けるため、Jefferson らは企業サンプル・データを駆使し、所有権の確立度合いとTFP(Total Factor Productivity)の因果関係を回帰分析で調べた。その結果、企業パフォーマンス(TFP)の改善が所有権改革を後押しする(所有権の私有化度合いを高める)という因果方向が判明した一方、(データ上の技術的な問題があるにせよ)逆の因果関係は有意に確認できなかった。

5-2-2 問題点の整理

経済学の立場に限って見ても Jefferson らの検証方法並びに依拠した理論には幾つかの不備を抱えていることを指摘しておきたい。まず、彼らが選んだ企業パフォーマンスの指標である TFP は労働と資本の成長によって説明できない残差部分、即ち技術進歩であることについて十分に注意されたい。技術進歩の性格（資本・労働の使用率など）が国有企業と郷鎮企業とは大きく異なっていることを無視した推定結果は割り引かれざるを得ない。次に、サンプル・データは主に1980年代のものであることも大きなデータ制限を露呈している。1980年代の状況に比して国有企業は労働生産性で民間企業にさらに大きく水をあけられているのが現状だからである。

投入・産出という異なったアプローチから、所有権別企業の労働生産性を1995年全国工業センサスを使って計測した劉(2000)によれば、労働生産性を高い順に並べれば、私営企業、三資企業、株式企業、集団企業、国有企業となっている。この結果は所有権から労働生産性への因果方向を強く示唆するものである。それに依拠して考えれば、もし所有権に関する制度改革を積極的に推し進めれば経済成長がさらに高まりうるという推論が成り立つ。2つの実証分析が依拠した理論並びに使用データは大きく食い違っているだけに、片一方の分析結果を過信することは禁物である。計量経済学的な観点から手堅く言い切れるのは、所有権と企業パフォーマンスは双方向的(feed-back)な因果関係にある可能性があるということではない。

所有権の定義を明確にした上で、説得力の高い変数を選ばなかったことも無視できぬ理論上の欠陥である。外部自主性(external autonomy)、内部統制(internal control)および動機付けの構造(incentive structure)という Jefferson らが選んだ所有権の代理変数は制度改革の形式的な浸透度を示す指標として興味深いものがあるが、所有権の実質的達成度合いを客観的に表す指標としては不十分ではないかと思われる。尤も、所有権と経済成長の因果関係という壮大なテーマを特定時期の企業サンプル・データだけで語り尽くそうとする同研究の理論的裏付けは薄弱の謗りを免れない。

上述した計量分析 経済理論における不備があるにせよ、膨大な計量分析を綿密に行った点で Jefferson and Singh(1999)が優れた中国経済研究に挙げられることは否めない。しかし、政治・経済・制度の相互的な補完関係を持たぬ中国を果たして合理的なシステムとして見なすべきなのか、「中国型漸進主義」の妥当性を企業のパフォーマンスに対する計測のみから主張しきれぬのかといった質問にこの研究は答えられそうもない。企業生産の TFP というミクロレベルの計測結果を過信するあまり、市場経済を支える制度面の欠陥が著しく度外視されてしまったからである。⁴³⁾所有権や民主主義といった市場経済の発展に必要な不可

欠な制度が欠けたままでは、果たして健全で持続的な経済成長は続けられるかが筆者の抱いている最大の疑問である。この疑問が消えなければ、Jefferson and Singh(1999)が「中国型漸進主義」の妥当性を実証し、ビッグバンが重要ではないことを傍証するのに成功したとは言えない。⁴⁴⁾

5-1でサーベイした3つの論文についても言えることだが、「中国型漸進主義擁護論」に共通するのは、市場親和的な諸制度の代わりに「移行期制度」(transitional institution)が有効に機能しうる(或いは中国において機能している)という論調に他ならない。現段階における制度が将来の制度並びに経済発展に無難に繋がらうという楽観的な見方こそが、この論調を根底から支えているものである。これを見抜けば、「中国型漸進主義擁護論」の本質は「中国型時間稼ぎ主義」に過ぎないという風に割り切って認識することもできる。シリアスな経済理論の立場からその「時間稼ぎ」による悪影響を深刻視しなくてはならないというのが筆者の持論である。

6 結語

中国・ベトナム・モンゴルといった『世界開発報告1996』において言及された東アジア3カ国に EBRD(1999)での移行26カ国を足し合わせた計29カ国が、現段階における公式の移行国である。世界に占める移行経済のシェアでは人口と国土面積が四分の一を優に超え、GNP は同六分の一弱となっている(第3表)。

“I do not know what the 21st or 22nd century may bring. All that can be said for sure is that the 20th century has not given rise to a distinctive third system.”というKornai(2000, pp.27-28)の表現から分かるように、20世紀のなかで計画経済と市場経済以外の経済体制は1つとして顕れていない(或いは認められていない)⁴⁵⁾そして、「計画経済から市場経済へ」という『世界開発報告1996』の副タイトルが明確に示すように、計画経済から市場経済への移行は今や逆戻りできぬ時代の潮流になりつつあっている。

Kornai と世銀のスタンスを考え併せれば、「社会主義市場経済」が如何に形容矛盾なイデオロギーであることに改めて気付かされる。社会主義体制の制約下で市場経済を進めるのが真意であれば、「市場経済」という「名目値」を社会主義という「デフレーター」で除した「実質値」が「社会主義市場経済」のレトリックとなる。一方、市場経済を導入することで社会主義体制の効率化を上げたければ、「社会主義市場経済」は社会主義という「名目値」を市場経済という「デフレーター」で割った「実質値」に喩えられよう⁴⁶⁾一党独裁の政治体制において政府が路線修正や制度

変更などを「臨機応変」に行えるため、比喩（若しくは「借喩」）のなかで名目値とデフレーターが何を意味するかはそれ程重要ではない。名目値・実質値・デフレーターをバランスよく増加し続けることは有り得るかという、一党独裁の政治体制下における漸進主義的改革の経済的帰結が最も肝心である。⁴⁷⁾

経済開発と経済発展は、現象としては同一であり、英語では同じ言葉(economic development)である」ことを鋭く見抜いた速水(1995)は、経済成長および文化・制度の進化をトータルに表現できる「開発」という日本語表現の醍醐味をわれわれに味わわせてくれた。初期条件(initial situation)が各国において異なることを考慮に入れても、経済・文化・制度のシステムティックな発展を市場経済という現実的な経済体制非ユートピア的のなかで成し遂げるうたい文句として、development(開発)よりtransition(移行)の方が積極的・建設的であろう⁴⁸⁾

ビッグバンと漸進主義の主な違いは、「ワシントン・コンセンサス」(Washington Consensus)と「進化論的制度派」(Evolutionary-Institutionalist Perspective)という2つのビジョンに集約されている(付表5)。具体的な移行・改革手段にこそ分岐が見られるが、市場親和的な諸制度を樹立することで移行を不可逆的なものにするという最終目標において両者は一致を見ている。移行に関する二大アプローチを完全に切り離して対立させるのではなく、成熟した市場経済に向かっの「理念と実践」という「異曲同工」の観点から両者の役割を再認識すべきだというのが筆者のスタンスである。⁴⁹⁾ また、2つのアプローチを支える経済学的・数学的テクニカルを共に発展させる上でも、二者択一的な選び方が有益ではないことは言うまでもない。

North(1990)に言わせれば、制度と組織はゲームのルールと参加者であり、組織間競争が制度進化の鍵を握る。中国を含む移行経済諸国における腐敗と民主主義の問題を根底から改善するには、経済発展のペースに歩調を合わせて大小様々な制度ルールを「与党親和的な」(ruling-party friendly)ものから「市場親和的な」(market-friendly)ものへと転換させることが必須である。そのため、「経路依存性」(path-dependence)ならぬ「経路独立性」(path-independence)という斬新なビジョンに基づいたビッグバン漸進主義的構造改革を確実に行うことが移行諸国の政府・政党に求められてこよう

参考文献

Abed, G.T. and H.R. Davoodi(2000) Corruption, Structural Reforms, and Economic Performance in the Transition Economies, IMF Working Paper 00/132.

Agénor, P. and P.J. Montiel(1999) *Development Macroeconomics*, Princeton: Princeton University Press.

Aghion, P. and O.J. Blanchard(1994) On the Speed of Transition in Central Europe, in S. Fischer and J.J. Rotemberg(eds.), *NBRR Macroeconomics Annual 1994*, Cambridge, Mass.: The MIT Press.

Alesina, A. and A. Drazen(1991) “Why Are Stabilizations Delayed?” *American Economic Review*, Vol.81, No.5, pp.1170-1188.

Arrow, K. J. and F.H. Hahn(1971)*General Competitive Analysis*, San Francisco: Holden-Day.

Baumol, W.J.(1990) “Entrepreneurship: Productive, Unproductive, and Destructive,” *Journal of Political Economy*, Vol.98, No.5, pp.893-921.

Becker, G.S.(1965) “A Theory of the Allocation of Time,” *Economic Journal*, Vol.75, No.299, pp.493-517.

Bennett, J.(1991) “Repressed Inflation, Queuing and the Resale of Goods in a Centrally Planned Economy,” *European Economic Review*, Vol.35, No.1, pp.49-60.

Bhagwati, J.N.(1982) “Directly Unproductive, Profit-seeking(DUP) Activities,” *Journal of Political Economy*, Vol. 90, No.5, pp.988-1002.

Bhagwati, J.N. and V.K. Ramaswami(1963) “Domestic Distortions, Tariffs, and the Theory of Optimum Subsidy,” *Journal of Political Economy*, Vol.71, No.1, pp.44-50.

Bhagwati, J.N., V.K. Ramaswami and T.N. Srinivasan(1969) “Domestic Distortions, Tariffs, and the Theory of Optimum Subsidy: Further Results,” *Journal of Political Economy*, Vol.77, No.6, pp.1005-1010.

Blanchard, O.J.(1997) *The Economics of Post-Communist Transition*, Oxford: Clarendon Press.

Blanchard, O.J. and S. Fischer(1989) *Lectures on Macroeconomics*, Cambridge: The MIT Press.

Blanchard, O.J. and M. Kremer(1997) "Disorganization," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 112, Issue 4 , pp.1091-1126.

Borensztein, E., D. Demekas and J. Ostry(1993) "An Empirical Analysis of the Output Decline in Three Eastern European Countries," *IMF Staff Papers*, No.40, No.1, pp.1-31.

Boycko, M.(1992) "When Higher Incomes Reduces Welfare: Queues, Labor Supply, and Macro Equilibrium in Socialist Economies," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.107, Issue.3, pp. 907-920.

Byrd, W.A.(1987) "The Impact of the Two-Tier Plan/Market System in Chinese Industry," *Journal of Comparative Economics*, Vol.11, No.3, pp.295-308.

Byrd, W.A.(1989) "Plan and Market in the Chinese Economy: A simple General Equilibrium Model," *Journal of Comparative Economics*, Vol.13, No.2, pp.177-204.

Chong, A. and C. Calderón(2000) "Institutional Quality and Income Distribution," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.48, No.4, pp.761-786.

Conley, J.P. and W.F. Maloney(1995) "Optimal Sequencing of Credible Reforms with Uncertainty Outcomes," *Journal of Development Economics*, Vol.48, No.1, pp.151-166.

Dabla-Norris, E. and S. Freeman(1999) *The Enforcement of Property Rights and Underdevelopment*, IMF Working Paper 99/127.

Demsetz, H.(1967) "Toward a Theory of Property Rights," *American Economic Review, Papers and proceedings*, Vol.57, No.2, pp.347-359.

Dewatripont, M. and G. Roland(1992a) "The Virtues of Gradualism and Legitimacy in the Transition to a Market Economy," *Economic Journal*, Vol.102, No.411, pp.291-300.

Dewatripont, M. and G. Roland(1992b) "Economic Reform and Dynamic Political Constraints," *Review of Economic Studies*, Vol.59, No.4, pp.703-730.

Dewatripont, M. and G. Roland(1995) "The Design of Reform Packages under Uncertainty," *American Economic Review*, Vol.85, No.5, pp.1207-1223.

Dixit, A.K. and R.S. Pindyck(1994) *Investment under Uncertainty*, Princeton: Princeton University Press.

Easterlin, R.A.(2000) "The Worldwide Standard of Living Since 1800," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.14, No.1, pp.7-26.

EBRD (1997) *Transition Report 1997: Enterprise Performance and Growth*, London: European Bank for Reconstruction and Development.

EBRD (1999) *Transition Report 1999: Ten Years of Transition*, London: European Bank for Reconstruction and Development.

Fischer, S. and R. Sahay(2000) *The Transition Economies After Ten Years*, IMF Working Paper 00/30.

Fernandez, R. and D. Rodrik(1991) "Resistance to Reform: Status Quo Bias in the Presence of Individual Specific Uncertainty," *American Economic Review*, Vol.81, No.5, pp.11146-1155.

Gates, S., P. Milgrom and J. Robert(1993) “Complementarities in the Transition from Socialism: A Firm-Level Analysis,” Mimeo, Stanford University.

Havrylyshyn, O. and R. van Rooden(2000) Institutions Matter in Transition, but so do Policies, IMF Working Paper 00/70.

速水佑次郎 (1995) 『開発経済学』 創文社.

Hirschman, A.O.(1958) *The Strategy of Economic Development*, New Haven, Conn.:Yale University Press.

Holmstrom, B. and P. Milgrom(1987) “Aggregation and Linearity in the Provision of Intertemporal Incentives,” *Econometrica*, Vol.55, No.2, pp.303-328.

Jefferson, G.H. and I. Singh(eds.)(1999) *Enterprise Reform in China: Ownership, Transition, and Performance*, New York: Oxford University Press.

Johnson, H.C.(1960) “The Cost of Protection and the Scientific Tariff,” *Journal of Political Economy*, Vol.68, No.5, pp.327-345.

Knack, S. and P. Keefer(1995) “Institutions and Economic Performance: Cross-Country Tests Using Alternative Institutional Measures,” *Economics and Politics*, Vol.7, No.3, pp.207-228.

Kornai, J.(1979) “Resource-Constrained versus Demand-Constrained Systems,” *Econometrica*, Vol.47, No.4, pp.801-819.

Kornai, J. (1980) *Economics of Shortage*, Amsterdam: North-Holland.

Kornai, J.(2000) “What the Change of System from Socialism to Capitalism Does and Does Not Mean,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.14, No.1, pp.27-42.

Krueger, A.O.(1974) "The Political Economy of the Rent-Seeking Society," *American Economic Review*, Vol.64, No.3, pp.291-303.

Laffont, J. and Y. Qian(1999) "The Dynamics of Reform and Development in China: A Political Economy Perspective," *European Economic Review*, Vol.43, Nos.4-6, pp.1105-1114.

Lau, L.J., Y. Qian and G. Roland(1997) "Pareto-Improving Economic Reforms through Dual-Track Liberalization," *Economic Letter*, Vol.55, No.2, pp.285-292.

Lau, L.J., Y. Qian and G. Roland(2000) "Reform without Losers: An Interpretation of China's Dual-Track Approach to Transition," *Journal of Political Economy*, Vol.108, No.1, pp.120-143.

Li D.(1996) "A Theory of Ambiguous Property Rights in Transition Economies: The Case of the Chinese Non-State Sector," *Journal of Comparative Economics*, Vol.23, No.1, pp.1-19.

Li, S., S. Li and W. Zhang(2000) "The Road to Capitalism: Competition and Institutional Change in China," *Journal of Comparative Economics*, Vol.28, No.2, pp.269-292.

Li, X.(2000) "Reforming China's Financial System and Monetary Policies: A Sovereign Remedy for Locally Initiated Investment Expansion?" *Journal of Development Economics*, Vol.62, No.2, pp. 423-443.

Lian, P. and S. Wei(1998) "To Shock or not to Shock? Economics and Politics of Large-Scale Reforms," *Economics and Politics*, Vol.10, No.2, pp.161-183.

Liew, L.(1997) "Monetary Policy," in *The Chinese Economy in Transition: From Plan to Market*, Chapt.6, pp.121-142, Cheltenham: Edward Elgar.

Lipton, D. and J. Sachs(1990) "Creating a Market Economy in Eastern Europe: The Case of

Poland,” *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol.1, pp. 75-133.

劉小玄 (2000) 「中国工業企業的所有制結構对效率差違的影響 1995年全国工業企業普查数据的實証分析」, 『經濟研究』(中国社会科学院經濟研究所) 第382期, 17 ~ 25頁.

Ma, J.(1996) “Monetary Management and Intergovernmental Relations in China,” *World Development*, Vol.24, No.1, pp.145-153.

McMillan, J. and B. Naughton(1992) “How to Reform Planned Economy: Lessons from China,” *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.8, No.1, pp.130-143.

Milgrom, P. and J. Roberts(1990) “The Economics of Modern Manufacturing: Technology, Strategy, and Organization,” *American Economic Review*, Vol.80, No.3, pp.511-528.

Murphy, K.M., A. Shleifer and R.W. Vishny(1992) “The Transition to a Market Economy: Pitfalls of Partial Reform,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.107, Issue.3, pp.889-906.

Mussa, M.(1978) “Dynamic Adjustment in the Heckscher-Ohlin-Samuelson Model,” *Journal of Political Economy*, Vol.86, No.5, pp.775-791.

Mussa, M.(1982) “Government Policy and the Adjustment Process,” in J.N. Bhagwati(ed.), *Import Competition and Response*, pp. 73-120, Chicago: Chicago University Press.

Mussa, M.(1984) “The Adjustment Process and the Timing of Trade Liberalization,” NBER Working Paper, No. 1458.

North, D.C.(1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge University Press.

North, D.C. and R.P. Thomas(1977) “The First Economic Revolution,” *Economic History Re-*

view, Vol.30(Second Series), No.2, pp.229-241.

Nurkse, R.(1953) *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell.

Ordeshook, P.C.(1990) "The Emerging Discipline of Political Economy," in E.A. James and K.A. Shepsle (eds.), *Perspectives on Political Economy*, Cambridge: Cambridge University Press.

Osband, K.(1992) "Economics Crisis in a Shortage Economy," *Journal of Political Economy*, Vol.100, No.4, pp.673-690.

Rodrik, D.(1993) "The Positive Economics of Policy Reform," *American Economic Review, Papers and proceedings*, Vol.83, No.2, pp.356-361.

Rodrik, D.(1995) "The Dynamics of Political Support for Reform in Economies in Transition," *Journal of the Japanese International Economies*, Vol.9, No.4, pp.403-425.

Rodrik, D.(1996) "Understanding Economic Policy Reform," *Journal of Economic Literature*, Vol.34, No.1, pp.9-41.

Roland, G. (2000) *Transition and Economics: Politics, Markets, and Firms*, Cambridge: The MIT Press.

Roland, G. and T. Verdier(1999) "Transition and the Output Fall," *Economics of Transition*, Vol.7, No.1, pp.1-28.

Ruggerone, L.(1996) "Unemployment and Inflationary Finance Dynamics at the Early Stages of Transition," *Economic Journal*, Vol.106, No.435, pp.483-494.

Sachs, J.D. and W.T. Woo(1994) “Structural Factors in the Economic Reforms of China, Eastern Europe, and the Former Soviet Union,” *Economic Policy*, Vol.9, No.18, pp.101-145.

Scully, G.W.(1982) “The Institutional Framework and Economic Development,” *Journal of Political Economy*, Vol.96, No.3, pp.652-662.

塩野谷祐一 (1998) 『シュンペーターの経済観：レトリックの経済学』, 岩波書店.

Shirk, S.L.(1993) *The Political Logic of Economic Reform in China*, Berkeley, CA: University of California Press.

Shleifer, A. and R.W. Vishny(1991) “Reversing the Soviet Economic Collapse,” *Brookings Papers Economic Activities*, Vol.2, pp.341-360.

Shleifer, A. and R.W. Vishny(1993) “Corruption,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.108, No. 3, pp.599-617.

Srinivasan, T.N. and J.N. Bhagwati(1978) “Shadow Prices for Project Evaluation in the Presence of Distortions: Effective Rates of Protection and Domestic Resource Costs,” *Journal of Political Economy*, Vol.86, No.1, pp.96-116.

Tian, G.(2000) “Property Rights and the Nature of Chinese Collective Enterprise,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.28, No.2, pp.247-268.

Tullock, G.(1967) “The Welfare Costs of Tariffs, Monopolies, and Theft,” *Western Economic Journal*, Vol.5, No.3, pp.224-232.

王小魯 (2000) 「中国経済増長の可持続性と制度変革」『経済研究』(中国社会科学院経済研究所) 第387期, 3 ~ 15頁.

Wei, S.(1997) “Gradualism versus Big Bang: Speed and Sustainability of Reforms,” *Canadian Journal of Economics*, Vol.30, No.4, pp.1234-1247.

Weitzman, M.L. and C. Xu(1994) “Chinese Township-Village Enterprise as Vaguely Defined Cooperatives,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.18, No.2, pp.121-145.

Williamson, J.(1994) *The Political Economy of Policy Reform*, Washington: Institute for International Economics.

Wolf, T. and E. Gurgen(2000) Improving Governance and Fighting Corruption in the Baltic and CIS Countries: The Role of the IMF, IMF Working Paper 00/1.

World Bank (1991) *World Development Report: The Challenge of Development*, Washington: Oxford University Press (世界銀行『世界開発報告 1991：開発の課題』イースタン・ブック・サービス[訳]).

World Bank (1996) *World Development Report: From Plan to Market*, Washington: Oxford University Press (世界銀行『世界開発報告 1996：計画経済から市場経済へ』イースタン・ブック・サービス[訳]).

鍾非 (1997)「中国におけるインフレファイナンスの可能性に関する検討」『経済論叢』第160巻第3号, 61～80頁.

鍾非 (2000a)「移行期における中国経済の本質を求めて 古き視点による新しき展望」東京大学経済学研究科ディスカッション・ペーパー/『政経研究』第75号, 48～63頁.

鍾非 (2000b)「腐敗の経済分析 中国を含む移行経済への適用」東京大学経済学研究科ディスカッション・ペーパー.

-
- 1) EBRD(1999, p.103)を参照.
 - 2) 規模を範囲と見なしても構わない.その場合は,範囲が広ければ(狭ければ)ビッグバン(漸進主義)に近い.
 - 3) 政治体制こそ異なっているが,例えば「官民癒着」という点において日本と中国は似通った東洋的な腐敗構造を持っているように思われる.
 - 4) Blanchard(1997, p.2, p.19)によれば主な移行諸国の移行開始年は,ロシア・ポーランド・ハンガリー・ブルガリアが1990年,チェコ・スロバキアが1991年である.なお,中国が改革・開放政策を取り始めたのは1978年である.
 - 5) 中央計画経済から市場経済への移行が言及されたのは1箇所しかない.『世界開発報告1991』145~146頁のかこみ7.7を参照.
 - 6) 「曖昧な所有権」(ambiguous property rights)という概念を初めて切り出したのはWeitzman and Xu(1994)であり, Li(1996)がこれに数学的な証明を与えた.
 - 7) 今のところ,移行のスピードを判断する数量的指標としてこれらがベストである.
 - 8) 中国の点数は筆者独自の判断で採点したものであるため,多少の恣意性があることは否めない.しかし,これ以上の点数は付けられないのではないかと思う
 - 9) 一部の地方政府や国有企業が生産高を偽って報告しているのではないかなど中国の統計データの信憑性を疑っている声も上がっている.しかし,王(2000, p.12)によれば,様々な要素を考慮に入れて成長率を下方修正しても改革後20年間の平均成長率は8.4%を上回り,中国が世界トップクラスの高成長を成し遂げているという事実は変わりそうにない.
 - 10) 例えば,経済成長と実質所得の相関係数が急増したのは,(中国を除く)他の移行諸国は所得水準が高ければ成長率も高いことを示唆するものである.
 - 11) (特に執行面において)中国の民主主義が極めて不完全なものであることを数量的に裏付けたものに, Easterlin(2000)があるなお,鍾(2000a)は中国の民主主義の欠陥について詳しく分析している.
 - 12) 「社会主義市場経済」という経済学の観点から見て荒唐無稽な看板を外さない限り,中国はたとえ高成長を維持できても決して移行経済のスタンダードにはなり得ないと筆者は断言する.因みに,「中国型漸進主義」を追隨しているベトナムはとんでもない「腐敗大国」であることを申し添えておく.
 - 13) 移行初期におけるロシア経済の崩壊については, Shleifer and Vishny(1991)を参照.
 - 14) 移行初期の減産現象を取り扱った代表的文献として, Blanchard(1997), Borensztein *et al.*(1993), Roland and Verdier(1999)などが挙げられる.

- 15) 計画経済下の不足問題を抑制インフレや行列と関連付けて分析したものに、Bennett(1991)がある。
- 16) この研究はビッグバン擁護論の最有力文献として頻繁に引用されている。しかし、不足問題を分析したこのモデルこそがビッグバンを理論面から支えたものであることを本当に知っている (或いは正しく理解している)者は案外少ないのではないかと思う
- 17) 闇市場において仲買人(middleman)を媒介にした “waiting business ”が成立することが想定されている。具体的な導出過程は Lipton and Sachs(1990, pp.90-91)を参照。
- 18) Lipton and Sachs(1990, pp.94-95)参照。
- 19)自由貿易政策のあり方に関する Mussa の考え方は、Bhagwati-Johnson-Ramaswami-Srinivasan 流最適政策ルールと相通ずるものである。Bhagwati and Ramaswami(1963) , Bhagwati *et al.*(1969) , Johnson(1960) , Srinivasan and Bhagwati(1978)などを参照。
- 20) レオンチェフ型の技術が仮定されたのは、国有企業における資本・労働の代替関係が単調だと思われるからであろう
- 21) 腐敗の本質をシステムティックに分析した理論研究として、鍾 (2000b) が挙げられる。
- 22) 移行 改革初期におけるサック・コストは改革の成果が現れる前に施行した痛みの伴った政策 (リストラなど)を指す。ビルトイン機能はその痛みの度合いに応じて改革の成果を再分配する仕組みである。
- 23) 換言すれば、実行されうる改革は事前と事後において大多数の人々に利益をもたらすものでなければならない。注意すべきは、このロジックに依拠して類推すれば、 $P < 0.5$ (改革が過半数の人々に損失を与えること) が事前に分かっても、 $PG + (1-P)L > 0$ であれば改革は次期において採決 続行されうるということである。
- 24) 教科書的な説明として、Dixit and Pindyck(1994)がある。
- 25) 組織解体モデルを展開した Blanchard(1997, chap.2.2)よりビッグバン精神の重要性、Blanchard(1997, chap.4) から漸進主義的な改革の必要性がそれぞれ読み取れることに注目して欲しい。これが本稿を貫いた論調である。
- 26) Dewatripont and Roland(1992a)と比べて、Dewatripont and Roland(1992b)の方が若干フォーマルだが、モデルの本質は同じである。
- 27) つまり、努力水準が高ければ (低ければ)、努力による限界不効用のレベルは低い (高い)。
- 28) V_n , V_u , V_e , をリストラ後の再就職者、失業者、非リストラ対象者の効用価値、リストラ後再就職者の割合とすれば、失業者が出る普通のリストラが成立する条件は $V_n + (1 -)V_u > V_e$ となる。

満場一致という条件下のリストラの成立条件は $V_u = V_e$ と表現できるため、実質的な失業者の出ないリストラと言い換えることもできる。

29) Williamson(1994)が提出した改革に関する16の仮説のなかで、補償問題の重要性は「敗者が補償されれば、改革は容易になる」という風に表現されている(付表4参照)。因みに、Williamson(1994, p.589)は16を15に数え間違えたことを付言しておく。

30) (21)式と(22)式を

$$N_t = N + (1-s)^t (N - N) \quad (21')$$

$$P_t = P + (1-s)^t (P - P) \quad (22')$$

のように書き直せて(23)式に代入すれば、確率が減衰することが直ちに分かる。

31) Agénor and Montiel(1999, chap.5)は、発展途上国における金融・財政政策とインフレファイナンスの関係を詳しく解説している。

32) 鍾(1997)は、中国におけるインフレファイナンスの可能性について詳細に検討している。

33) 中国経済全体が優れたパフォーマンスを挙げている現在は、経済学の立場から「中国型漸進主義」を全面否定できないというのが正直な心情である。

34) Lau *et al.*(2000)が図解モデルを用いて行った理論分析の本質は、この論文と同じである。

35) 「パレート改善的」という概念は、漸進主義的な改革や「双軌制」に肯定的な見方を示した Byrd(1987,1989), McMillan and Naughton(1992), および反対論を展開した Murphy *et al.*(1992), Sachs and Woo(1994)などにおいて提起されていない。

36) 中国の小売価格に占める公式価格のシェアが10%を大きく割り込んでいるという現状を考慮に入れば、自由且つ十分な市場活動に全ての経済主体が本当に問題なしにアクセスできるかという風に問い直せることもできる。

37) 絶対的貧困が減少するなかで相対的貧困(=不平等・格差)が深刻化しているのが、中国経済の現状である。

38) 鍾(2000a)によれば、1955~77年において17%強でしかなかった工業成長に対する非国有工業の寄与率は、改革・開放後(1978~98年)同85%に急上昇している。従って、国民経済が国有経済(特に国有工業)によって支えられていたという構図がペレストロイカ後のロシア経済において依然として変わらないのに対して、改革・開放後の中国経済を大きく牽引しているのは郷鎮企業に代表される非国有工業である。

39) Ma(1996), Liew(1997), Li(2000)はこの視点(或いはこれに近い視点)から中国における地方間競争の現象を分析している。

40) 中共中央工作会議の閉幕演説(1978年12月13日)において、「経済政策において、一部の地域・企業・工場労働者・農民が、自らの努力によって先に高収入を得て比較的良い生活ができることを認めるべきだと私は思う一部の人々の生活水準が先に向上することは極大な波及効果を産み出し、他の地域・部門の人々に模範を示すことができるに違いない。そうすれば、国民経済全体が波状的に発展し続けてゆき、全国民の生活ははやく豊かになれるだろう」と鄧小平の発言が「先富論」である。

41) この政治的制約を最初に見抜いたのは、Shirk(1993)である。

42) Li *et al.*(2000)は、民間経済の発展という経路を通じた地方分権が、中国における制度改革を促しうることについて理論的・実証的に分析している。

43) ただし、著者の1人であるT.G. Rawski が2000年6月25日に東京大学で行われた研究会で、中国は市場経済の制度的基盤が出来上がらぬまま高成長を続けていることについて憂慮を表明した。

44) 中国における制度間補完性の欠如は、交通システムの不整備という事例を引き合いに出せばよく理解できる。道路には歩行者用の横断歩道および信号機が設置されていないため、歩行者は行き来する車との距離を忙しなく目測しながら、どこからでも道を渡れる「敏捷性」をしっかりと身に付けねばならない。横断信号を待つ際に左右を頻繁に見るのが中国人」という経験則に従って当てさえすれば、顔立ちや体付きなどで日本人とよく似ている在日中国人を十中八九割り出すことができると言われている。

45) 社会主義経済論・経済体制論の世界的権威であるコルナイ教授の考え方は、「中国型社会主義市場経済」や「日本型資本主義経済」(特に前者)に大きな疑問を投げ掛けたものであろう

46) 経済学とレトリックの関係については、塩野(1998)を参照。

47) Ramsey 型の最適成長論では所得・資本・労働力が同率で成長するという「均衡成長経路」(balanced growth path)において、1人当たりの消費水準が最大になることが証明された。社会主義と市場経済が「同率で」進歩しながら経済成長も続くという「均衡成長経路」に中国が旨く乗ることは有り得るのだろうか？

48) 移行経済を取り扱った最新且つ最初の優れたテキストブックとして、Roland(2000)が挙げられる。

49) 移行諸国がそれぞれの国情に沿って筋の通ったビジョンを打ち出すべきだという考え方には賛同するが、市場経済の理念を最も明確に表明している「ワシントン・コンセンサス」を素通りした議論は得てして不毛な「反米論」に発展しかねないというのが筆者の持論である。

第1表 諸指標の単相関マトリックス

	移行速度	移行完成度	初期水準	修正移行完成度	移行順序	移行パターン	経済成長	実質所得	政府統治	政府介入	自由化	腐敗
移行速度	1.0000											
移行完成度	-0.8268	1.0000										
初期水準	0.5200	0.5450	1.0000									
修正移行完成度	-0.7285	0.9293	0.2012	1.0000								
移行順序	0.2226	-0.4944	-0.1942	-0.5743	1.0000							
移行パターン		-0.0315	-0.0566			1.0000						
経済成長	-0.6586	0.2416	0.5116	0.3748	-0.1721	0.0644	1.0000					
実質所得	-0.6535	0.6350	0.8145	0.3684	-0.2536	-0.0706	0.3773	1.0000				
政府統治	-0.4155	0.3274	0.4251	0.1967	-0.1766	-0.1718	0.6135	0.5538	1.0000			
政府介入	-0.1436	-0.1414	0.2364	-0.2618	0.0746	-0.1515	0.3302	0.2580	0.1255	1.0000		
自由化	-0.7417	0.8571	0.6222	0.7659	-0.3800	0.0336	-0.0278	0.6161	0.2709	-0.0853	1.0000	
腐敗	-0.7316	0.6169	0.7331	0.4731	-0.3722	-0.0657	0.3091	0.7349	0.6227	0.1239	0.5449	1.0000

(注) 下線は第2表の比較対象, 網掛けは最も重要なものをそれぞれ示す。

(出所) 付表1より作成。

第2表 中国を除いた指標の単相関マトリックス

	移行完成度	経済成長	実質所得	自由化	腐敗
移行完成度	1.0000				
経済成長	0.5082	1.0000			
実質所得	0.6336	0.7636	1.0000		
自由化	0.8843	0.4143	0.6254	1.0000	
腐敗	0.6148	0.6726	0.7347	0.5706	1.0000

(注) 下線のある値は第1表でのそれより大きく増加したもの。

(出所) 付表1より作成。

第3表 移行経済国の規模(世界シェア)

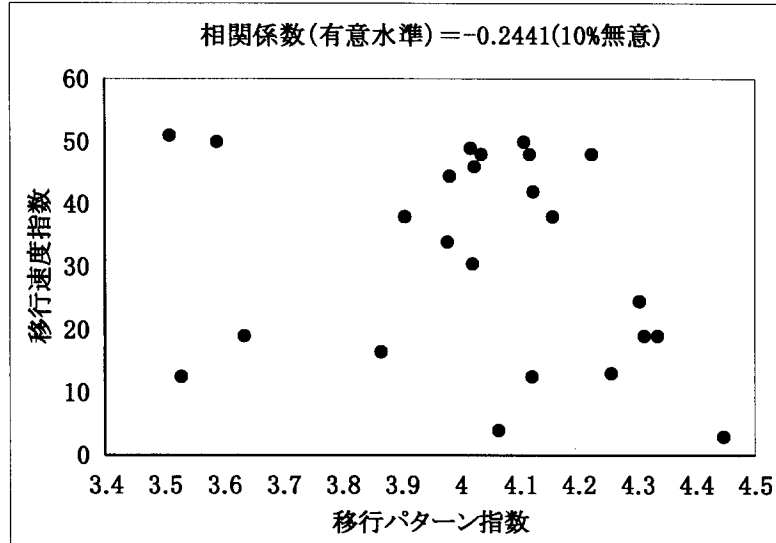
	人口	国土面積	1998年GNP のPPP
1. 中国を含む	29.18%	26.09%	16.39%
2. 中国を除く	8.17%	18.91%	6.21%

(注) 移行国はEBRDの移行26カ国プラス中国・ベトナム・モンゴル。ただし, GNPのPPPはホスニア・ヘルツェゴビナとトルクメニスタンを除いた27カ国。

(出所) <http://www.worldbank.org/data/wdi2000/pdfs/tab1.1より作成>。

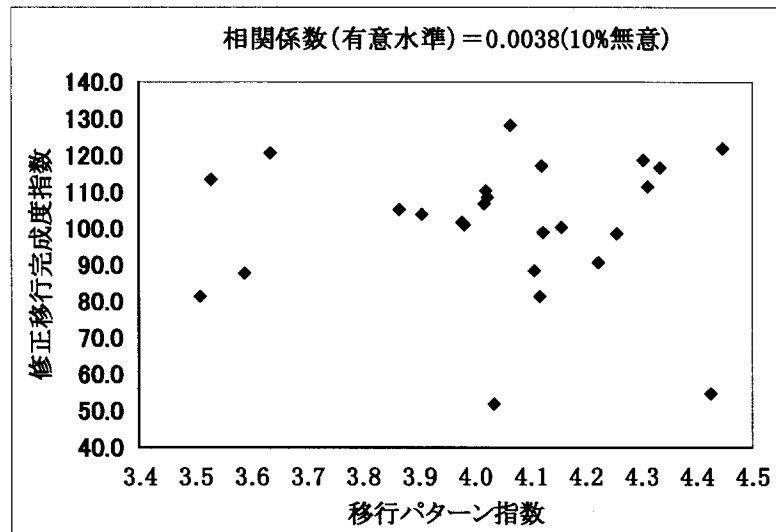
第1図 移行パターンと他の指標の相関図

(a) 移行パターンと移行速度(移行24カ国)



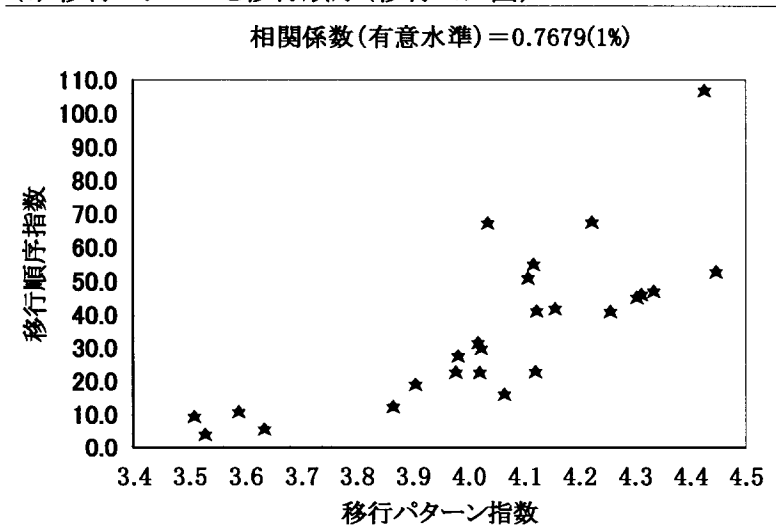
(出所)付表1より作成.

(b) 移行パターンと修正移行完成度(移行25カ国)

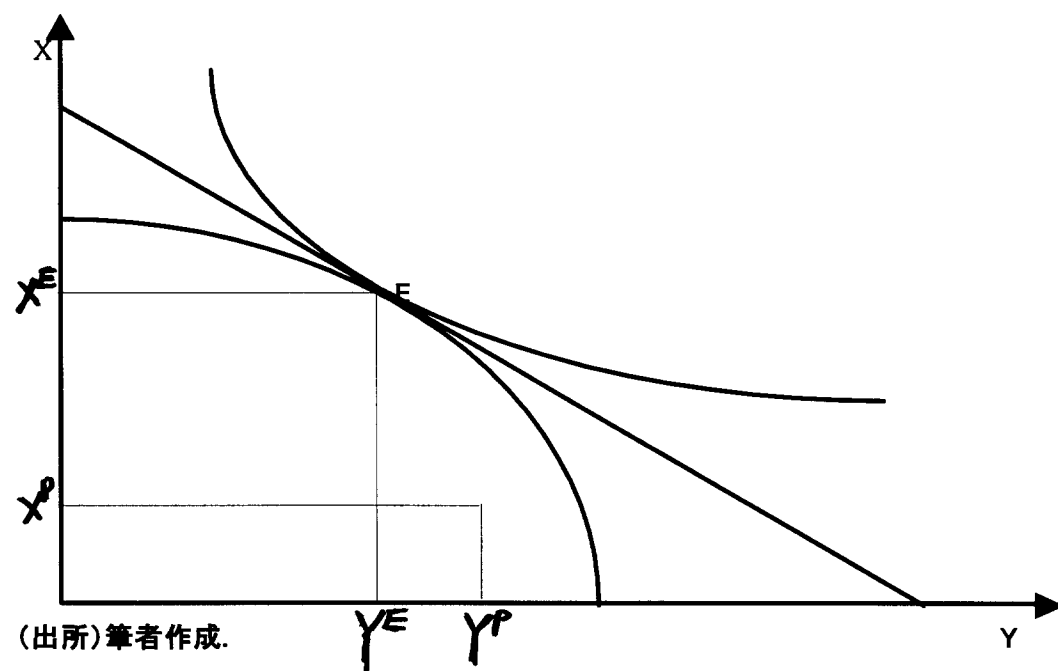


(出所)付表1より作成.

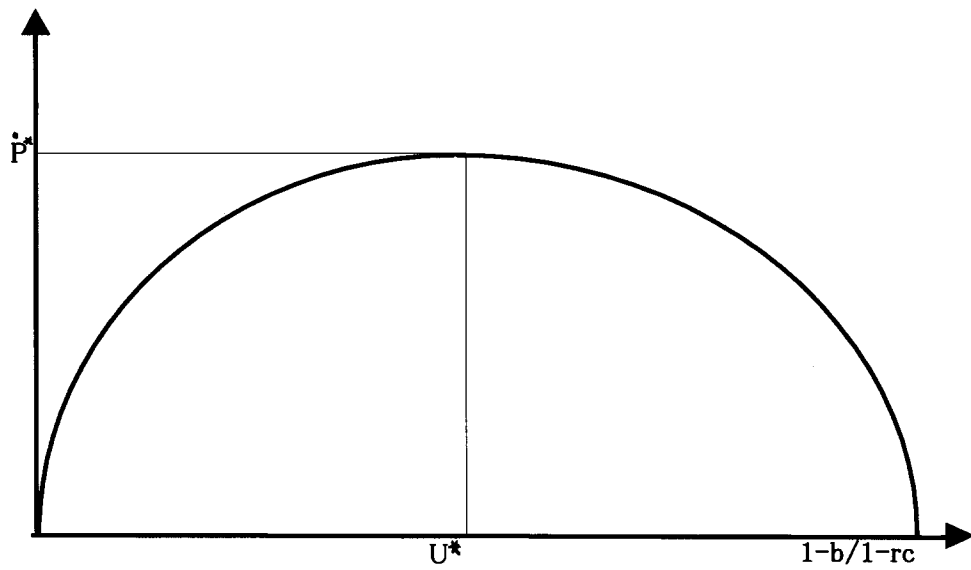
(c) 移行パターンと移行順序(移行25カ国)



第2図 移行・改革に伴う資源配分



第3図 最適失業率と最適雇用創出率



(出所) Blanchard(1997, p.123)を参考に作成.

付表1 移行国の諸指標

国名	A 移行速度指数(月)	B1: 移行完成度指数 数値	B2: 移行完成度指数 指数	C 初期水準指数(所得・ 非農業・共産主義支 配)	D 修正移行完成度指数 =B2/C	E 移行順序指数 = 移行歪 度 × 100	F 移行パターン指数 = 1/3 × Ln(100-A)+1/3 × Ln(D)+1/ 3 × Ln(E)	G 実質GDPの1998/89年 (=100)	H 1999年1人当たりGDPの PPP(\$)	I 政府統治能力指数	J 政府介入指数(%)	K 自由化指数	L 腐敗指数
アルバニア	24.5	2.58	95.35	0.80	118.79	45.24	4.30	86	2,120	n.a.	n.a.	5.5	n.a.
アルメニア	49.0	2.71	99.92	0.94	106.77	31.56	4.02	41	2,360	1.72	8.6	6.0	2.5
アゼルバイジャン	50.0	2.21	81.51	0.93	87.80	10.80	3.59	44	1,550	1.53	17.7	5.0	1.5
ベラルーシ	48.0	1.46	53.84	1.04	51.85	67.30	4.04	78	4,850	1.57	42.5	4.0	4.1
スニア・ヘルツェゴビナ	n.a.	1.96	72.29	n.a.	n.a.	12.98	n.a.	n.a.	1,720	n.a.	n.a.	5.0	n.a.
ブルガリア	13.0	2.83	104.53	1.06	98.63	40.99	4.26	66	4,010	1.38	16.1	7.5	3.5
クロアチア	38.0	3.04	112.24	1.08	103.94	19.06	3.91	78	4,895	1.43	15.2	6.0	3.7
チェコ	12.5	3.50	129.12	1.10	117.19	22.89	4.12	95	10,510	1.59	20.0	8.5	4.3
エストニア	19.0	3.46	127.65	1.06	120.67	5.57	3.63	76	5,240	1.95	12.3	8.5	5.7
マケドニア	42.0	2.71	99.97	1.01	98.98	41.16	4.12	72	3,210	n.a.	n.a.	7.0	n.a.
クルシヤ	46.0	2.71	99.92	0.92	108.64	29.85	4.02	33	1,960	1.24	14.3	6.5	n.a.
ハンガリー	4.0	3.71	136.78	1.07	128.19	16.10	4.07	95	7,200	1.98	41.8	8.5	5.2
カザフスタン	38.0	2.67	98.40	0.98	100.38	41.91	4.16	61	3,560	1.27	22.9	4.5	3.0
キルギスタン	30.5	2.79	103.01	0.93	110.43	22.61	4.02	60	2,250	0.85	24.1	5.0	n.a.
ラトビア	19.0	3.13	115.33	1.03	111.50	46.05	4.31	59	3,940	n.a.	n.a.	8.5	3.4
リトアニア	19.0	3.13	115.33	0.99	116.73	47.05	4.34	65	4,220	1.54	21.2	8.5	4.1
モルドバ	34.0	2.71	99.92	0.98	101.78	22.72	3.98	32	1,500	0.82	26.1	7.0	2.6
オランダ	3.0	3.50	129.08	1.06	121.90	52.71	4.45	117	6,520	1.69	15.0	8.5	4.1
ルーマニア	44.5	2.75	101.53	1.00	101.09	27.51	3.98	76	4,310	1.07	23.3	8.0	2.9
ロシア	50.0	2.46	90.74	1.03	88.52	50.94	4.11	55	4,370	1.16	18.2	6.0	2.1
スロバキア	12.5	3.33	122.99	1.08	113.48	3.99	3.53	100	7,910	1.65	43.4	8.0	3.5
スロベニア	16.5	3.25	119.89	1.14	105.24	12.40	3.87	104	11,800	1.95	26.5	8.5	5.5
タジキスタン	51.0	1.96	72.29	0.89	81.35	9.38	3.51	42	1,126	n.a.	n.a.	4.0	n.a.
トルクメニスタン	n.a.	1.42	52.31	0.96	54.74	106.90	4.43	44	2,109	n.a.	n.a.	3.0	n.a.
ウクライナ	48.0	2.46	90.69	1.00	90.75	67.52	4.22	37	2,190	1.24	29.1	6.5	1.5
ウズベキスタン	48.0	2.04	75.38	0.93	81.36	54.93	4.12	90	2,529	1.83	29.6	3.5	2.4
中国	-	(2.54)	-	-	-	-	-	235	3,130	-	-	3.5	3.1

(注) 網掛けの部分は移行パターン関係の指数。

(出所) A: EBRD(1999,p.103)Table5.1. B: EBRD(1999,p.24)Table2.1 (中国は筆者の評価値). C~F: 本文参照. G: EBRD(1999,p.73)および『中国統計年鑑1999』(p.57).

H: <http://www.freedomhouse.org/survey/2000/tables/socecon.html>.

I: EBRD(1999, p.116) Table 6.1. J: EBRD(1999, p.123) Table 6.2.

K: <http://www.freedomhouse.org/survey99/tables/counrat.html>.

L: <http://www.freedomhouse.org/survey/2000/tables/socecon.html>.

付表2 EBRDの移行完成度指数

得点と規準

項目名	1	2	3	4	4+
(1) 大企業の自由化	ほとんど自由化されていない。	包括的な自由化計画が大企業の一部が売却済み、多くが私有化された。	大企業資産の25%以上が民間の支配下にあるか私有化が進んでいるもの、企業統治に関する主要問題はなお未解決、ほぼ包括的なプログラムが執行されている。	国有企業・農場資産の50%以上が私有化されており、企業統治において顕著な進捗が見られる。	先進国の標準に近い、企業資産の75%が私有化され、効率的な企業統治がなされている。
(2) 小企業の自由化	ほとんど進捗なし。	多量に私有化された。	ほぼ包括的なプログラムが執行されている。	小企業が完全に私有化され、所有権が移転できる。	先進国の標準に近い、国有小企業がなく、土地の効率的な移転取引が行われている。
(3) 政府統治と企業再構築	ソフトな予算制約が効いており、企業統治を促進するための改革がほとんど行われていない。	やや厳格な金融引き締めおよび補助金政策は実施されているが、破産法の実施が強化され、競争促進や企業統治に向けた行動がほとんど採られていない。	ソフトな予算制約をハードにし、企業統治の効率化を促進するための有効かつ持続的な措置が採られている。	企業統治をコントロールする活発な市場があるなど企業統治面における大幅な改善や、企業レベルでの有効な新規投資が行われている。	先進国の標準に近い、市場主導型の企業再構築を助長するため、国内の金融機関と市場を通じて効率的な企業統治システムが育成されている。
(4) 価格自由化	価格のほとんどが政府の統制下にある。	価格のほとんどが政府の統制下にある。	ほとんどの重要な生産物の価格は政府の統制下にある買取り、政府の非市場価格による買上げが多い。	価格自由化に大きな進展が見られ、非市場価格による政府買上げは大幅に縮小。	先進国の標準に近い、包括的な価格自由化政策が導入され、合理的な価格設定に関する効率的な規制が働く。
(5) 貿易と外国為替システム	輸入規制は広範囲に実施されている上、外国為替へのアクセスが法的に認められるのはごく少数の分野に限られる。	輸入規制の一部を取り除かれ、ほとんどの通貨との自由交換が原則的に認められたが、外為制度は完全に透明なものではない。	輸出入に対する数量的・行政的制限のほとんどが撤廃され、ほぼ完全な通貨交換性が実現。	貿易企業が撤廃され、政府・国有企業による輸出入への直接介入が縮小され、非農業製品・サービスにおいては関税の大きな差違が見られず、完全な通貨交換性が実現。	先進国の標準に近い、ほとんどの関税障壁が撤廃され、WTOの加盟国になる。
(6) 競争政策	競争的政策や制度はない。	競争的政策に関する法律と制度が作られ、参入制限や主要企業に対する強制的措置の縮小が図られる。	競争政策を打破するなど市場の力の乱用を減少させたり競争的環境を促進するための強制的措置がある程度探られ、参入制限が大幅に縮小する。	市場の力の乱用を減少させたり競争的な環境を促進するための強制的な措置が効率的に採用される。	先進国の標準に近い、競争的政策が有効に強化され、ほとんどの市場への参入は制限されずに行われる。
(7) 銀行改革と金利自由化	二重システムの確立以外はほとんど進捗なし。	金利や信用配分における顕著な自由化が進み、直接信用や最高金利の利用は制限される。	銀行の信用創造や慎重な監督・規制の確立において顕著な進捗が見られ、放漫な資金補填を優先的に行うことをほとんど伴わずに金利自由化が進み、民間企業への貸し出しが頻りに行われており私有銀行が輩出。	BIS規準の達成に向けた銀行法、諸規制が着実に施行されており、健全な銀行間競争や効率的で慎重な監督体制が確立し、民間企業への貸し出しが積極的に進められ、金融深化の度合いが高まる。	先進国の標準に近い、銀行法・諸規制がBIS規準を完全に満たし、競争的な銀行サービスが周到に提供されている。
(8) 証券市場およびノンバンク	ほとんど進捗なし。	証券取引所・市場参加者、仲介者が育成され、政府発行有価証券の一部が取り引きされ、証券の発行・売買に関する基本的な法整備が整う。	民間企業による証券発行が盛んに行われ、個人登録制・手続の簡便化が続き、少数株主保護などが確立され、ノンバンクが出現し、規制体系が向上する。	証券法・諸規制がIOSCO規準をほぼ満たし、市場の流動性と資本化がかなり進み、ノンバンクが機能し、諸規制が機能する。	先進国の標準に近い、証券法・諸規制がIOSCO規準を完全に満たし、ノンバンクによる金融仲介機能が完全に働く。

(注1) 大分類においては、(1)~(3)は企業、(4)~(6)は市場と貿易、(7)~(8)は金融機関。

(注2) 4+ = 4.33。

(出所) EBRD(1999, p.25)より転出。

付表3 移行7カ国の移行完成度

項目名	中国	ロシア	ポーランド	ハンガリー	チェコ	スロバキア	ブルガリア
(1) 大企業の自由化	1+	3+	3+	4	4	4	3
(2) 小企業の自由化	3	4	4+	4+	4+	4+	3+
(3) 政府統治と企業再構築	3+	2-	3	3+	3	3	2+
(4) 価格自由化	4-	3-	3+	3+	3	3	3
(5) 貿易と外国為替システム	3-	2+	4+	4+	4+	4+	4+
(6) 競争政策	2+	2+	3	3	3	3	2
(7) 銀行改革と金利自由化	1+	2-	3+	4	3+	3-	3-
(8) 証券市場およびノンバンク	3-	2-	3+	3+	3	2+	2
(1)~(3)の平均	2.55	3.00	3.55	3.89	3.78	3.78	2.89
(4)~(6)の平均	2.89	2.44	3.55	3.55	3.44	3.44	3.11
(7)~(8)の平均	2.00	1.67	3.33	3.67	3.17	2.50	2.34
(1)~(8)の平均	2.54	2.46	3.50	3.71	3.50	3.33	2.83

(注1)(1)~(3)は企業、(4)~(6)は市場と貿易、(7)~(8)は金融機関に大分類される。
(注2) ± ± 0.33. 平均は何れも算術平均。(1)~(8)の平均は付表1での移行完成度指数と同じ。
(出所) EBRD(1999, pp.24-25)より作成. 中国の得点は筆者の評価値.

付表4 Williamsonの改革に関する16の仮説

1. 政策改革は危機に反応して起こる
2. 外部からの強いサポート(援助)は改革を成功に導く重要な条件の1つ
3. 権威主義的な政治制度は改革の実行にとって最適
4. 政策改革は右翼プログラム
5. 反対勢力が形成されるまで改革者は「蜜月」を享受できる
6. 政府が確固たる法的な支持基盤を持たない限り、改革を持続させることは難しい
7. 反対勢力が弱ければ政府は強い支持基盤の欠如を補えるかも知れない
8. 社会的合意は改革を促す有力な要素
9. ビジョンを持つリーダーシップが重要
10. 一致団結した経済改革チームが重要
11. 政治的責任感のあるエコノミストが要所にいることが成功した改革に不可欠
12. 速やかに執行できる包括的なプログラムは成功した改革の必要条件
13. 改革者は国民の前に緊張感を見せるべからず
14. 改革者は情報メディアを有効に活用すべき
15. 敗者が補償されれば、改革は容易になる
16. 勝者を増やすことで改革の持続性を増強することができる

(出所) Williamson (1994) より整理・作成.

付表5 移行に関する二大ビジョン:「ワシントン・コンセンサス」対「進化論的制度改革派」

	(1) ワシントン・コンセンサス	(2) 進化論的制度改革派
<p>1. 改革および改革戦略の政治経済学</p> <p>(a) 不確実性に対する態度</p> <p>(b) 政治経済学の重点</p> <p>(c) 部分的改革に関する見方</p>	<p>効率性という確実な利得を主張, 社会工学を信仰可能性を通じて(改革の)不可逆性を作り出す</p> <p>更なる改革の進展を阻害するレントを創出</p>	<p>全体の不確実性を主張, 社会工学については懐疑的改革に対する持続的・漸増的サポートを確保</p> <p>(善し悪しは)改革の順序によるもの:改革を加速・失速させる</p>
<p>(d) 改革の補完性に関する見方</p> <p>(e) 改革の主な支持層</p> <p>(f) 改革の焦点</p> <p>(g) 制度的変化に対する態度</p> <p>(h) 初期条件に対する態度</p>	<p>絶対的に重要:主要な改革の全てを一気に導入することで市場経済に飛躍することが必要</p> <p>民営化された企業の経営者</p> <p>自由化, (マクロ的)安定化, 民営化</p> <p>法律の採用を強調</p> <p>現存する共産主義国家を打破することで(市場経済を支える)真の諸条件を作り出す</p>	<p>非常に重要だが, 初期の改革が更なる改革の弾みとなる場合は必ずしも包括的である必要はない.移行期の制度はより完璧な市場制度に徐々に発展・進化できる</p> <p>中級階層および新しい民間セクター</p> <p>市場の土台となる制度を作り出すことで強い企業家の参入を促す</p> <p>包括的であること:法的・金融的変化, 法律の強化, 政府組織の改革, 自己増強的社会規範の発展</p> <p>新しい制度を進展させながら, 既存制度を使って経済的分裂や社会的不安を防ぐ</p>
<p>2. 配分の変化</p> <p>(i) 市場と自由化に関する主な見方</p> <p>(j) 非効率的な国有企業に対する主な態度</p> <p>(k) 政府に関する主な見方</p>	<p>市場化は政府介入を通さず一気に進むものであり, 需要と供給が分析の焦点</p> <p>積極的に倒産させる</p> <p>政府をできるだけ弱めることで(政府による)市場介入を防ぐ</p>	<p>市場の成長を促進するための制度的土台が重要:最低限の法的・契約的環境, 政治的安定, ビジネス・ネットワークと長期的な協力関係の構築, 契約上の代理人および(それを支える)制度的環境が1つの分析対象</p> <p>抑制的で政治的に実行可能な倒産政策.民間セクターの進化的発展を通じて国有セクターの縮小を図る</p> <p>政府の役割は法律を強化したり所有権を保証することにある</p>
<p>3. 政府統治の変化</p> <p>(l) 民営化の焦点</p> <p>(m) 政府改革の重点</p> <p>(n) 予算制約のハード化</p>	<p>大規模な民営化を通じて所有権を民営企業に迅速に移すことで, 政府の権力を打破し市場経済に飛躍する.市場を通じた効率的な再販を信頼</p> <p>政府規模の縮小</p> <p>政治的意思に基づいた外生的政策選択</p>	<p>民間セクター固有の発展を強調.最初から局外者に売却することで効率的な所有権移行を実現することを主張</p> <p>政府組織を改革することで政府官僚の市場発展に対する興味を可能な限り引き出す</p> <p>制度的変化の内面的結果</p>

(出所) Roland(2000), pp.330-331より訳出.